

令和6年3月

# キャリア教育の推進に係る調査研究事業

## 報告書概要版

株式会社 ちばぎん総合研究所

- 中学生、高校生と大学生を対象にした職業意識等に関する系統的な調査、社会人を対象とした自らのキャリアについての振り返りに関する調査、企業を対象とした高校生の雇用等についての調査等を行い、今後のキャリア教育における政策形成上の参考とする。
- 調査の進め方としては、本県のキャリア教育の課題の背景となる要因(具体的な課題)を抽出、アンケート・インタビュー調査を実施、調査結果に基づき、課題の原因となる仮説検証を行い、最後に一連の調査結果に基づく政策提言を実施する。
- 有識者等による「キャリア教育調査研究推進協議会」を構成し、本調査に関する全ての事項について協議し、事業を進める。

## 第1章 千葉県の高校進学、高卒就職・離職に関する課題

### ○高校進学の段階から全般的に普通科志向、文系志向が進む

千葉県公立高校(全日制)の令和5年度入学志願状況を見ると、職業に関する学科の志願倍率が0.90倍に止まっているのに対して、普通科の志願倍率が1.15倍と、約3割高くなっている。

また、職業に関する学科に所属する県内高校生の割合は、全体(公立・私立、全日・定時制の合計)の9.3%と、全国平均(17.7%)の半分程度に止まっている。

### ○全国平均と比較して高校卒業者の就職率※1が相対的に低い

千葉県の高卒就職希望者の就職率(令和5年)を見ると、96.2%と1都3県平均(95.5%)を幾分上回っているものの、全国平均(98.0%)をやや下回っている。

※1 就職希望者に占める就職者の割合。

### ○全国平均と比較して高卒就職者の3年以内離職率※2が相対的に高い

高卒就職者の3年以内離職率を見ると、令和2年卒業生の場合、全国平均が37.0%に対して千葉県が41.2%と、千葉県が全国平均を+4.2%ポイント上回っている。

※2 離職率は、離職した都道府県で計上されるため、必ずしも千葉県で採用された者の離職を意味するものではない。

### ○高校卒業者の就職率が相対的に低いことの要因

全国的に見ると、都市部の都道府県の高卒就職率が低い。これには、①上級学校の多さや進学意向の高さのほか、②都市部の方がサービス業が発展していてアルバイト・パートなどの募集が多く、非正規雇用(フリーター)の状態でいることへの抵抗感が小さいことが考えられる。

	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	<%>
1位	福井県(99.9%)	富山県(99.8%)	富山県(99.9%)	福井県(99.8%)	富山県(100.0%)	
2位	富山県(99.8%)	石川県(99.8%)	福井県(99.8%)	山口県(99.8%)	福井県(100.0%)	
3位	石川県(99.7%)	福井県(99.8%)	三重県(99.7%)	富山県(99.7%)	山口県(99.7%)	
4位	岩手県(99.7%)	鳥取県(99.8%)	鳥取県(99.6%)	石川県(99.7%)	香川県(99.6%)	
5位	三重県(99.6%)	山形県(99.7%)	山口県(99.6%)	福島県(99.6%)	福島県(99.6%)	
·	·	·	·	·	·	
·	·	·	·	·	·	
43位	千葉県(96.4%)	千葉県(96.3%)	大阪府(95.1%)	滋賀県(96.3%)	千葉県(96.2%)	
44位	東京都(96.1%)	神奈川県(96.1%)	千葉県(94.6%)	大阪府(95.1%)	大阪府(95.6%)	
45位	神奈川県(95.4%)	東京都(95.5%)	東京都(95.2%)	千葉県(94.6%)	東京都(95.4%)	
46位	大阪府(95.2%)	大阪府(94.3%)	神奈川県(94.1%)	神奈川県(94.0%)	神奈川県(92.1%)	
47位	沖縄県(92.9%)	沖縄県(92.9%)	沖縄県(92.6%)	沖縄県(92.7%)	沖縄県(91.7%)	

※5位に同率の県多数あり。そのうち1県を記載。

### ○離職率が相対的に高いことの要因

全国の全産業離職率(令和4年統計、月平均)が1.25%であるのに対して、千葉県の同離職率は2.21%と+0.96%ポイント高い。県内に都市部が多く、都市部では求人数が多いため転職機会も多く、より有利な就業条件を求めて離職する人が多いことが背景にあると考えられる。こうした転職機会の多さが、新卒高卒者を含む離職率を押し上げている要因の一つとなっている。

### ○アンケート調査対象 ( )内は回答数

【中学生】 公立中学校39校の生徒(全学年) 約10,200人(8,683)

※地域ごとに対象校を抽出

【高校生】 全県立高校136課程の全生徒 約79,400人(62,266)

【大学生】 県内にキャンパスがある大学の学生 学部3年生・5年生 約27,000人(1,135)

【社会人】 県内高校卒業後の社会人 10年目まで(276)、県内高校を卒業し大学卒業後の社会人 10年目まで(213)

【中学校】 公立中学校56校の教員(56) ※各市町村から1校ずつの市町村立中学校及び県立中学校2校

【高 校】 県立高校136課程の教員(136)

【企 業】 県内に事業所がある企業12,000社(1,698)

# (1)キャリア教育で育成を目指す「基礎的・汎用的能力」の自己認識(中学生・高校生)

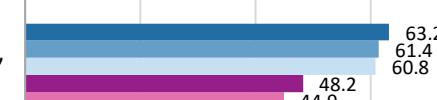
「人間関係形成・社会形成能力」が相対的に多い一方、「キャリアプランニング能力」は相対的に少ない。また、全体的に中学生段階より高校生段階が低下している。

## 人間関係形成・社会形成能力

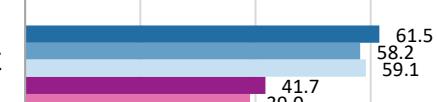
友だちの意見は、相手の気持ちを考えながら聞くようしている



友だちがわかりやすいように話をしようとしている

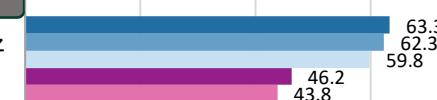


自分の役割を考えながら、友だちと協力し合おうとしている

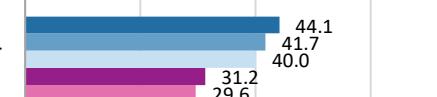


## 自己理解・自己管理能力

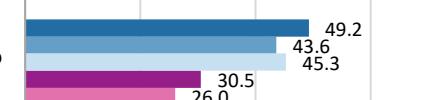
自分の良いところや悪いところ、好きなことについてわかっている



やる気が出ないときでも、すべきことは頑張ってやっている



苦手なことにも、頑張って取り組もうとしている



■中学1年生 ( n=2,833 )

■中学2年生 ( n=2,955 )

■高校1年生 ( n=21,935 )

■高校2年生 ( n=20,514 )

■中学1年生 ( n=2,833 )

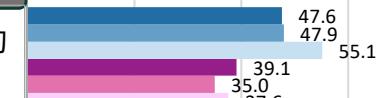
■中学2年生 ( n=2,955 )

■高校1年生 ( n=21,935 )

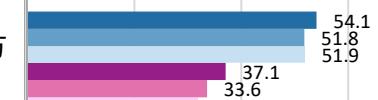
■高校2年生 ( n=19,816 )

## 課題対応能力

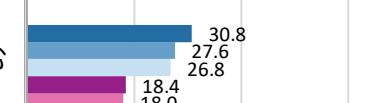
知りたいことがあるときは、積極的に調べたり人に聞いたりしている



失敗したときは、次に失敗しない方法を考えるようにしている

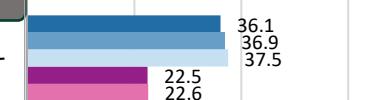


計画を立ててから物事に取り組むようにしている

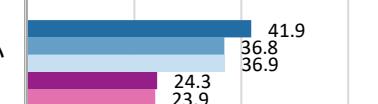


## キャリアプランニング能力

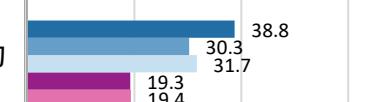
将来働くことの意味について考えている



将来の夢があり、どうしたら夢をかなえられるかを考えている



将来の夢があり、それに向けて努力をしている



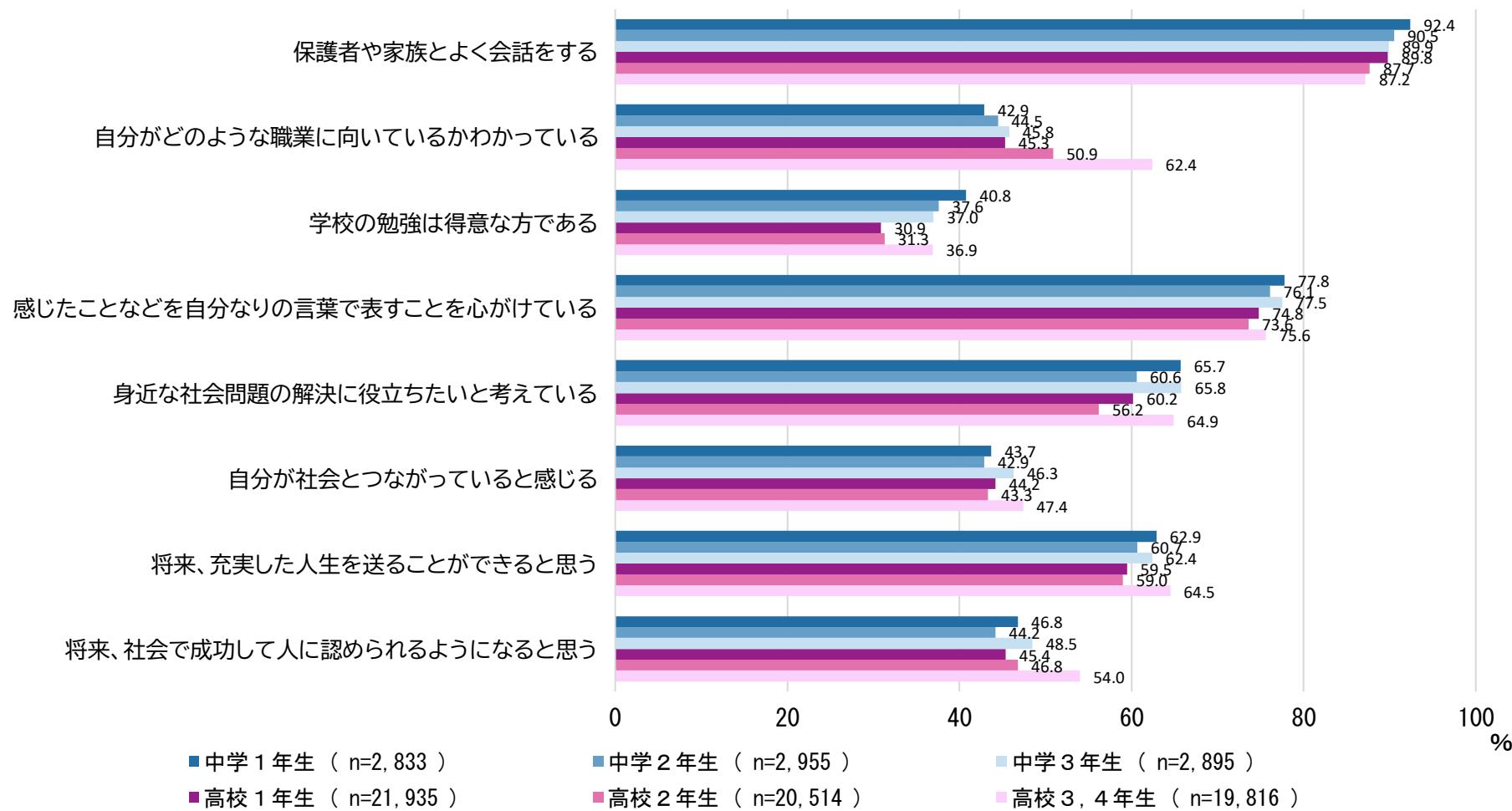
特になく



※該当するものを全て選択

## (2)職業適性・社会認識・将来の展望等(中学生・高校生)

すべての対象で「保護者や家族とよく会話をする」が最も多い。中学3年生と高校3年生の層が若干高くなる傾向が見られ、進学や就職など、次のステップを意識した結果であると窺える。

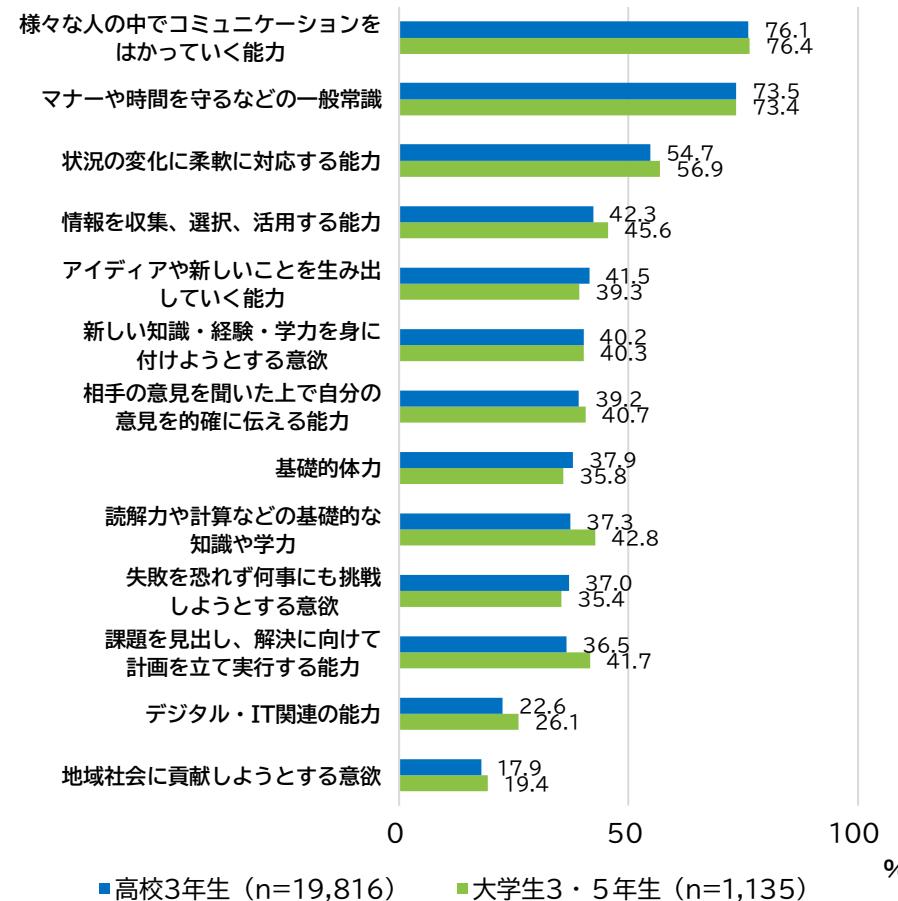


※「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」のうち、「そう思う」「まあそう思う」の回答割合

### (3)仕事をするまでに身に付けておきたい力・身に付けておいてほしい力(高校生・大学生・企業)

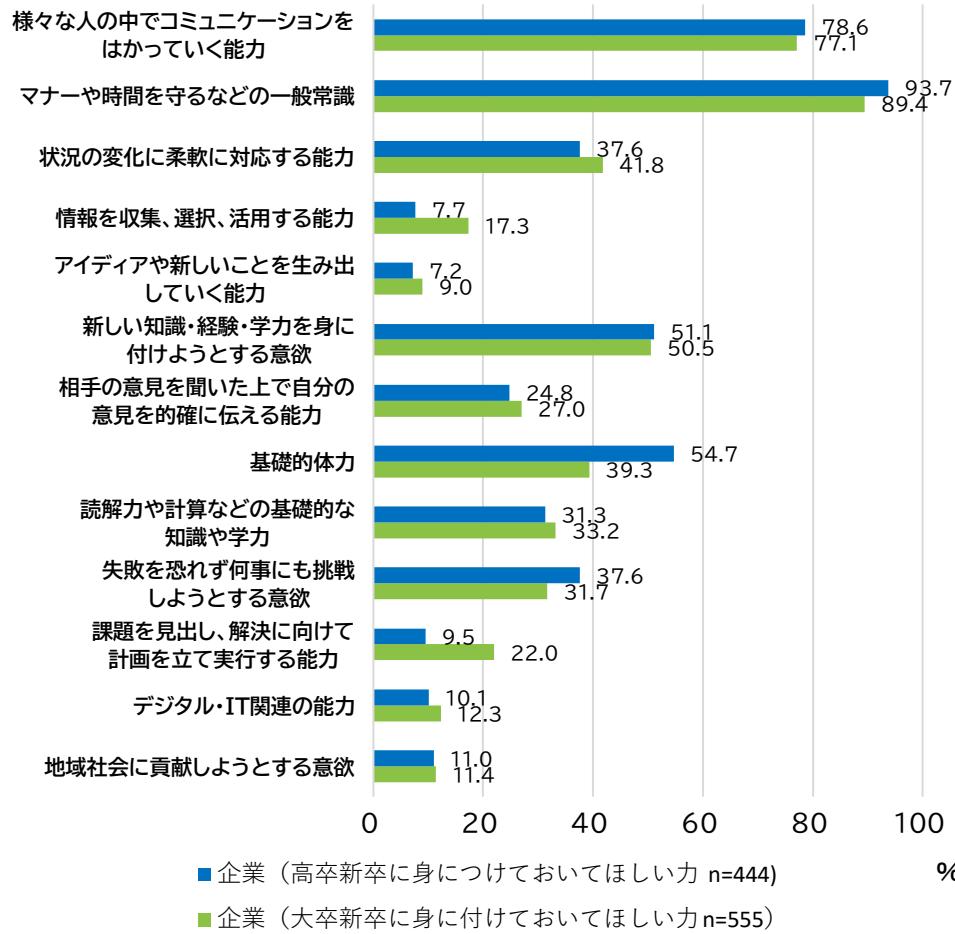
中学生、高校生において「コミュニケーション能力」が最も多く、次いで「一般常識」。「失敗を恐れず何事にも挑戦しようとする意欲」などのチャレンジ精神に関する項目は中位に留まっている。県内企業側から見ると、「一般常識」が9割と最も多く、次いで「コミュニケーション能力」が8割弱、高卒新卒に対しては「基礎的体力」が5割強で3番目。

仕事をするまでに身に付けておきたい力(高校生・大学生)



\*該当するものを全て選択

仕事をするまでに身に付けておいてほしい力(企業)



\*該当するものを5つまで選択

## (4)高校生の進路意向と就職を希望する理由・進学を希望する理由(高校生)

就職を希望する理由について、3、4年生になると「社会人として早く自立したい」の選択者が増える。

進学希望理由では、3、4年生になると、「自分の興味・関心に合ったことを勉強したいから」、「将来の職業に役立つ専門的な知識・技能を身に付けたり、資格をとったりするため」の選択者が増える。

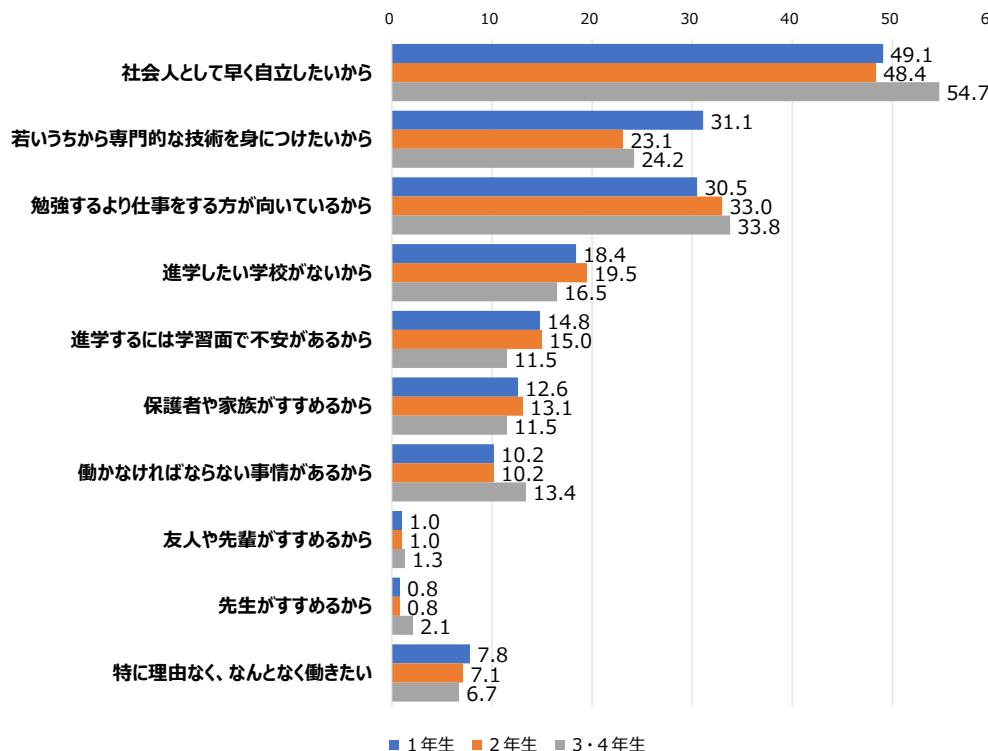
大学 57.0% 専門学校・各種学校 17.3% 就職(正社員) 9.3% 短大 1.5% 職業能力開発施設 0.1% その他 2.2% 未定等 12.6%

法律・政治・経済・経営・商学・社会・メディア・国際:12.3% 文学・人文・人間・心理・外国語・教育・福祉・介護:10.1% 理・工・農・獣・畜産・水産:8.0%

医・歯・薬・看護・保健・衛生:5.5% 家政・生活・芸術・表現・健康・スポーツ・教養:3.8% 情報・ネットワーク・ソフトウェア・データサイエンス・人工知能:2.1%

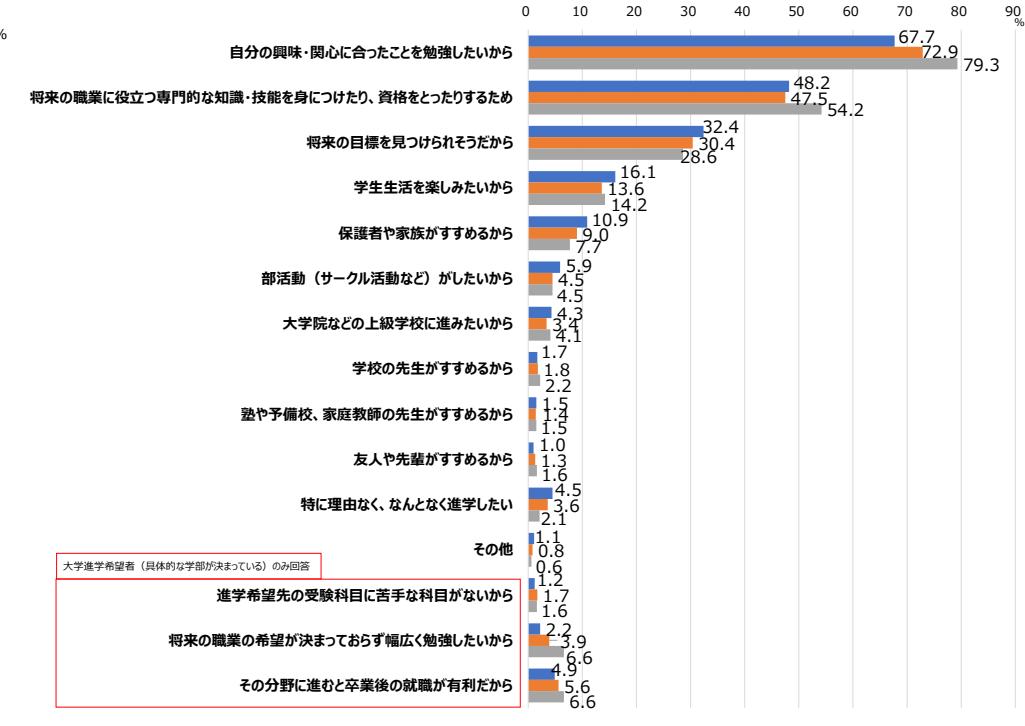
その他・未定:15.2%

就職を希望する理由



※該当するものを全て選択

上級学校・その学科への進学希望理由

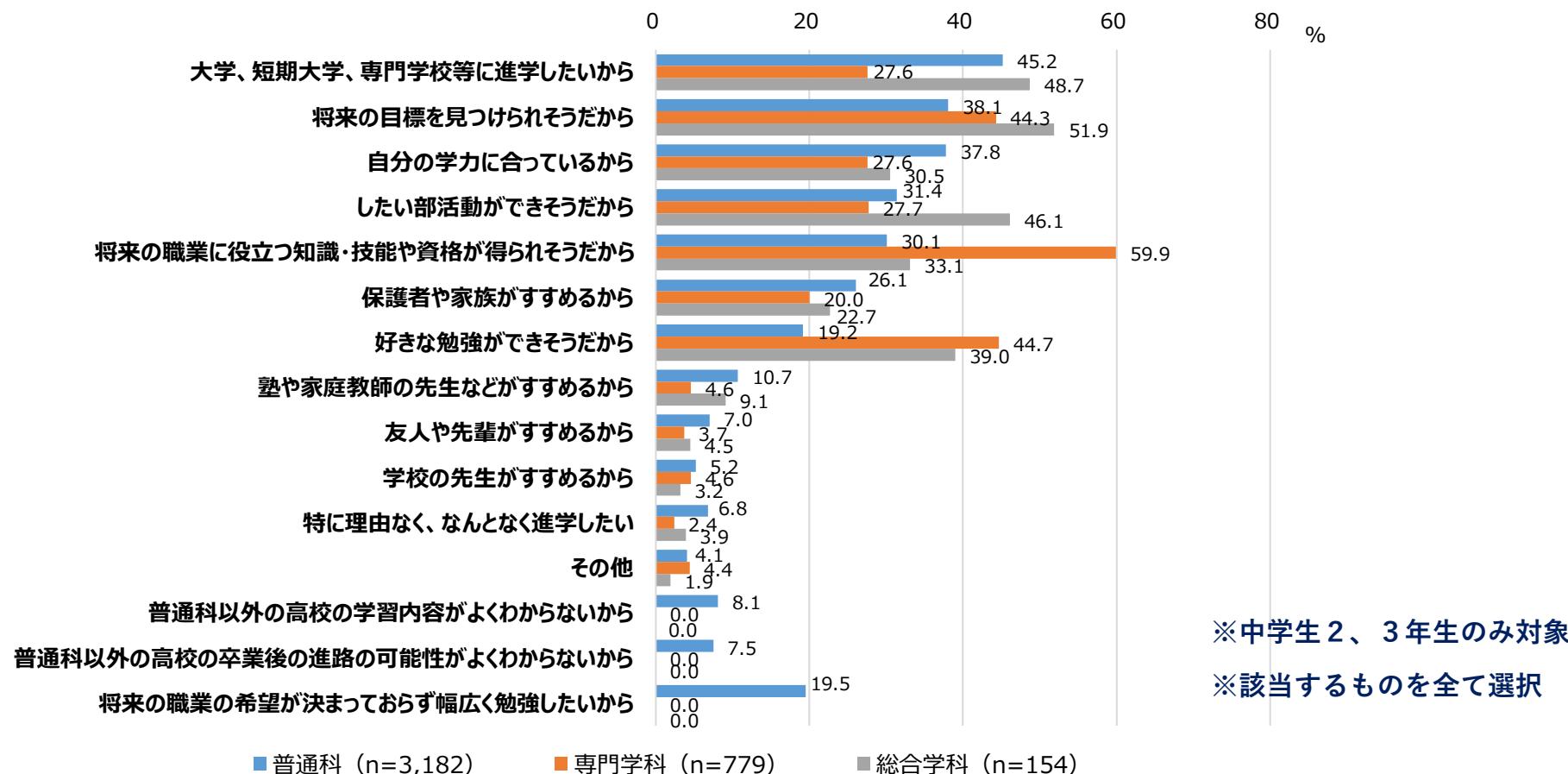


設問で示した「具体的な学部」とは、以下のとおり。  
 法律・政治・経済・経営・商学・社会・メディア・国際・文学・人文・人間・心理・外国語・教育・  
 福祉・介護・家政・生活・芸術・表現・健康・スポーツ・教養・理・工・農・獣・畜産・水産・  
 医・歯・薬・看護・保健・衛生・情報・ネットワーク・ソフトウェア・データサイエンス・人工知能

## (5)中学生の進路意向と希望理由(中学生2・3年生のみ対象)

進学希望理由を希望学科別にみると、専門学科への進学を希望する中学生は、「将来の職業に役立つ知識・技能や資格が得られそうだから」や「好きな勉強ができそうだから」との回答が多い。

高等学校の普通科54.5% 高等学校の専門学科・総合学科16.6% 高等学校に進学するが学科は決めていない・わからない6.0%  
高等学校以外の学校2.2% 就職希望、家業・家事に従事、進学しないがそれ以上のこととは決めていない0.4% その他1.4%  
まだ考えていない、まだ決めていない、わからない19.0%

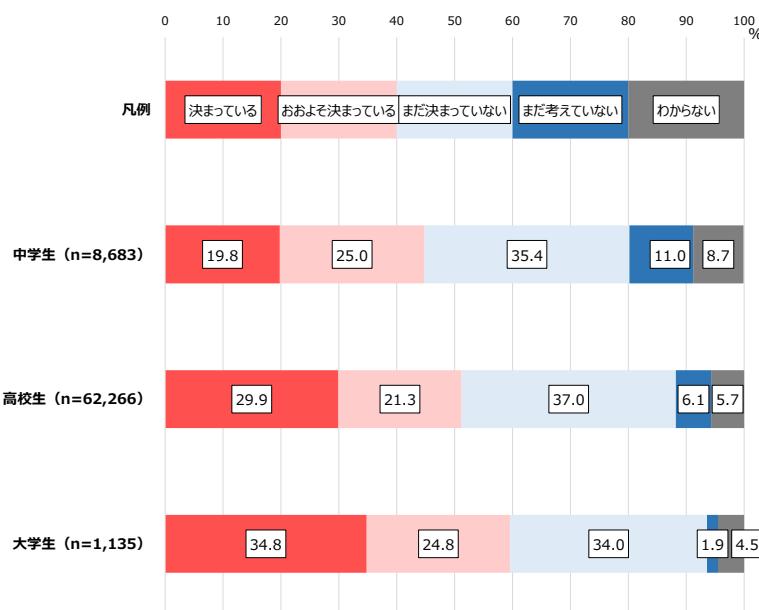


## (6)就きたい職業(中学生・高校生・大学生)

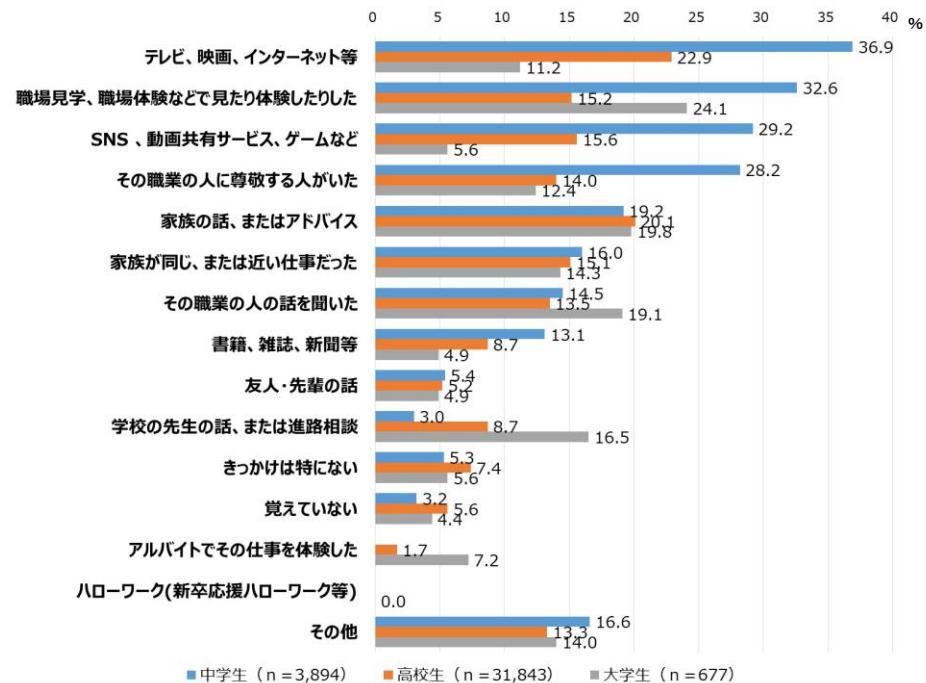
「決まっている」「おおよそ決まっている」の割合は発達段階を追うごとに大きくなっている。

決めたきっかけについては、テレビ、映画、インターネット、SNSなども多いが、実際の職場見学、職場体験の影響も大きい。家族のアドバイスなども一定の影響力が見られる。

就きたい職業が決まっているか



就きたい職業を決めたきっかけ



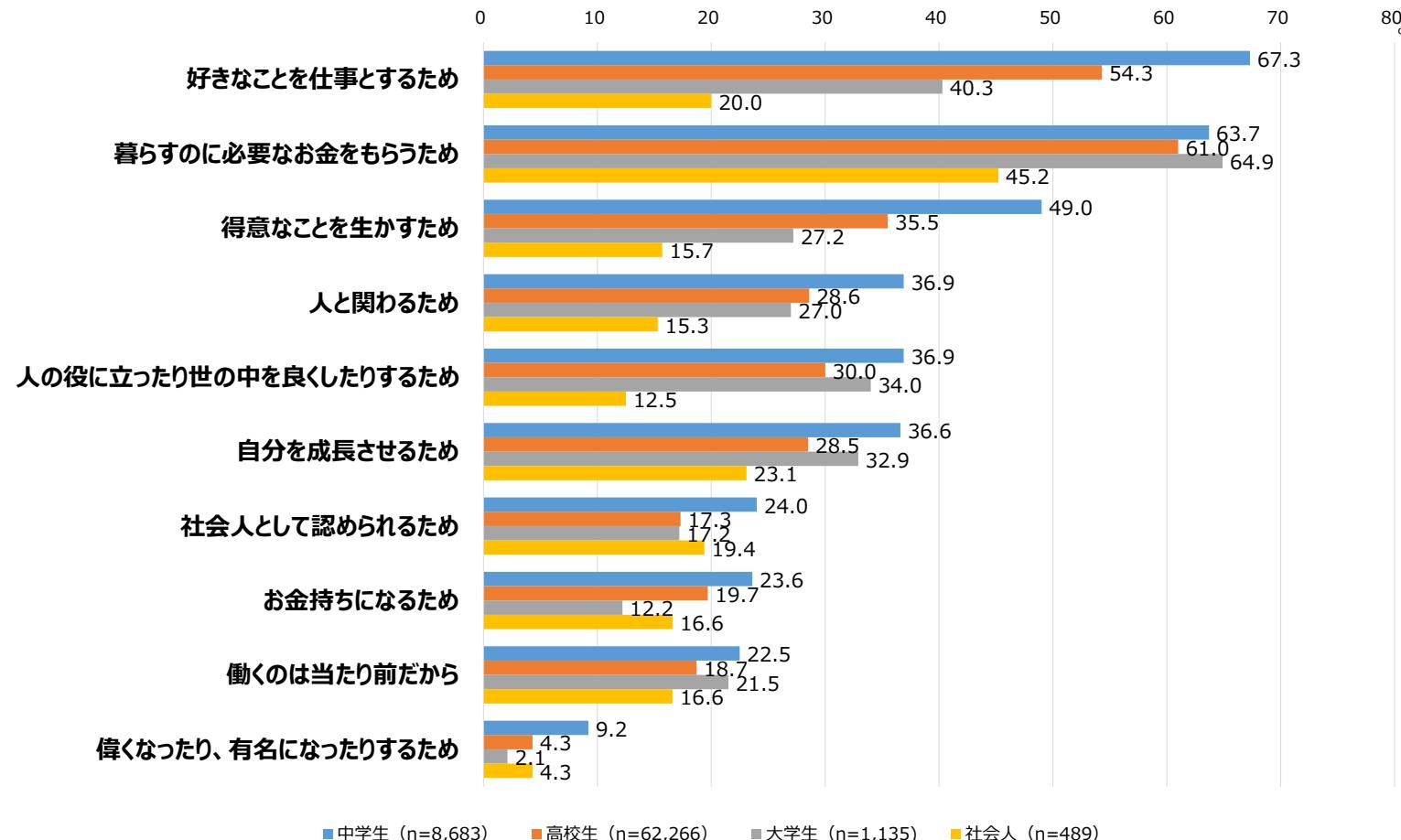
※該当するもの1つを選択

※就きたい職業が決まっている、おおよそ決まっていると回答した人のみ対象

※該当するものを全て選択

## (7)働く目的(中学生・高校生・大学生・社会人)

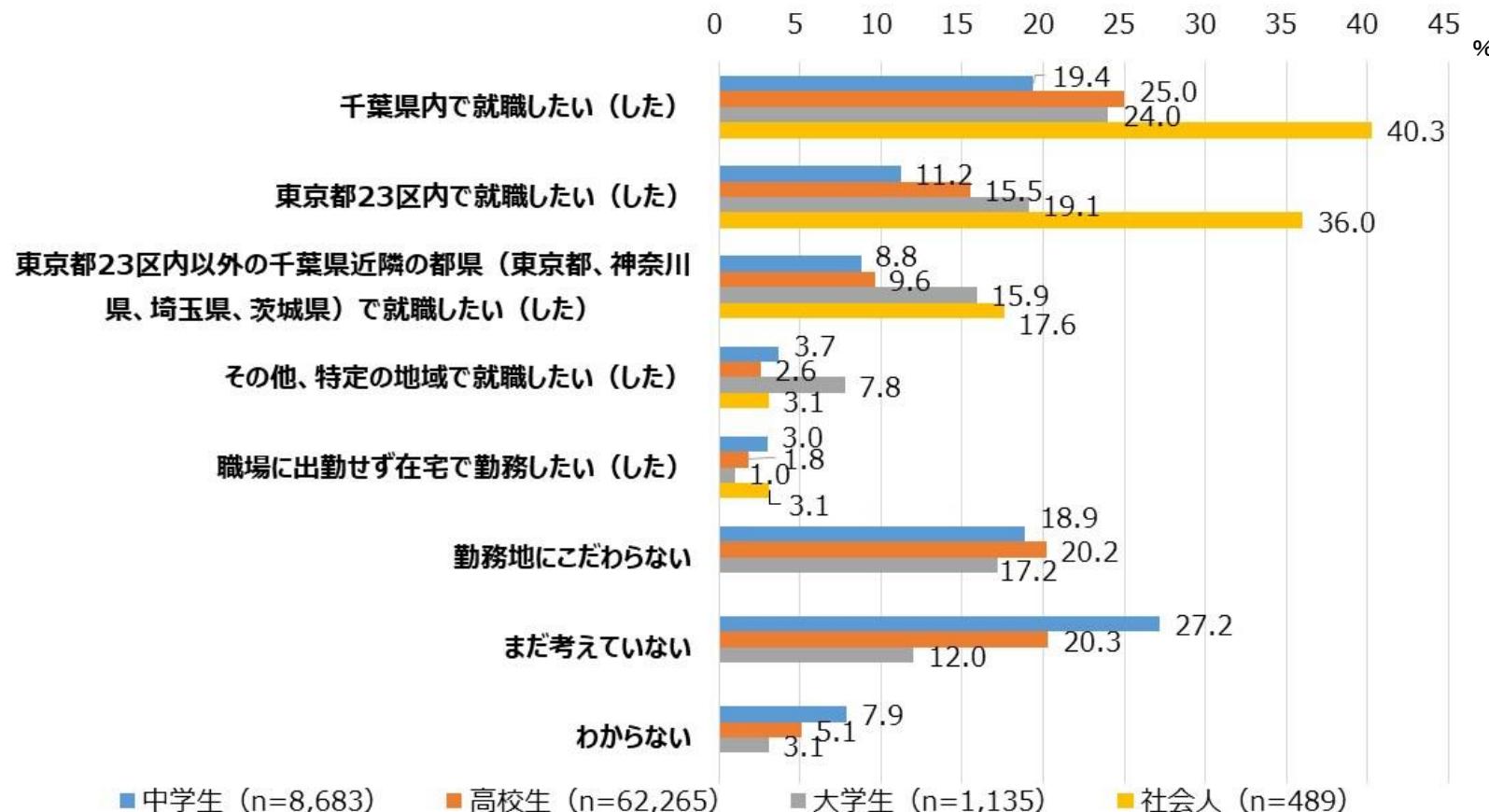
「好きなことを仕事とするため」、「得意なことを生かすため」などの理由は、学齢が上がるごとに減る傾向がある。「暮らすのに必要なお金をもらうため」など現実的な思考は全体的に高い。



※該当するものを全て選択

## (8)就業場所の希望(中学生・高校生・大学生・社会人)

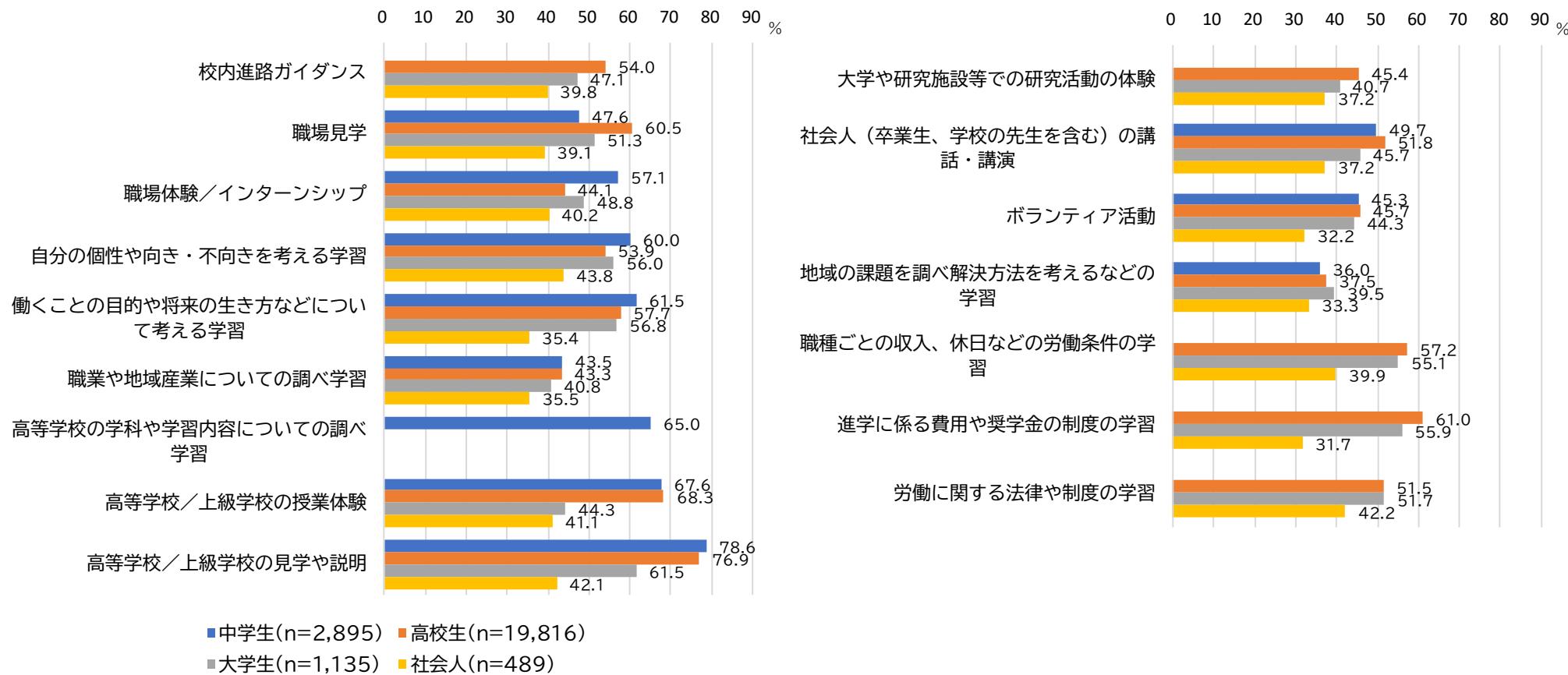
「千葉県内の就職希望(社会人は現在の就職場所)」が最も多い。「東京都内での就職希望」及び「県外での就職希望」は、学齢が上がるごとに大きくなっている。



※該当するもの1つを選択

## (9)学校のキャリア教育等で将来を考える上で影響を受けたこと(中学生・高校生・大学生・社会人)

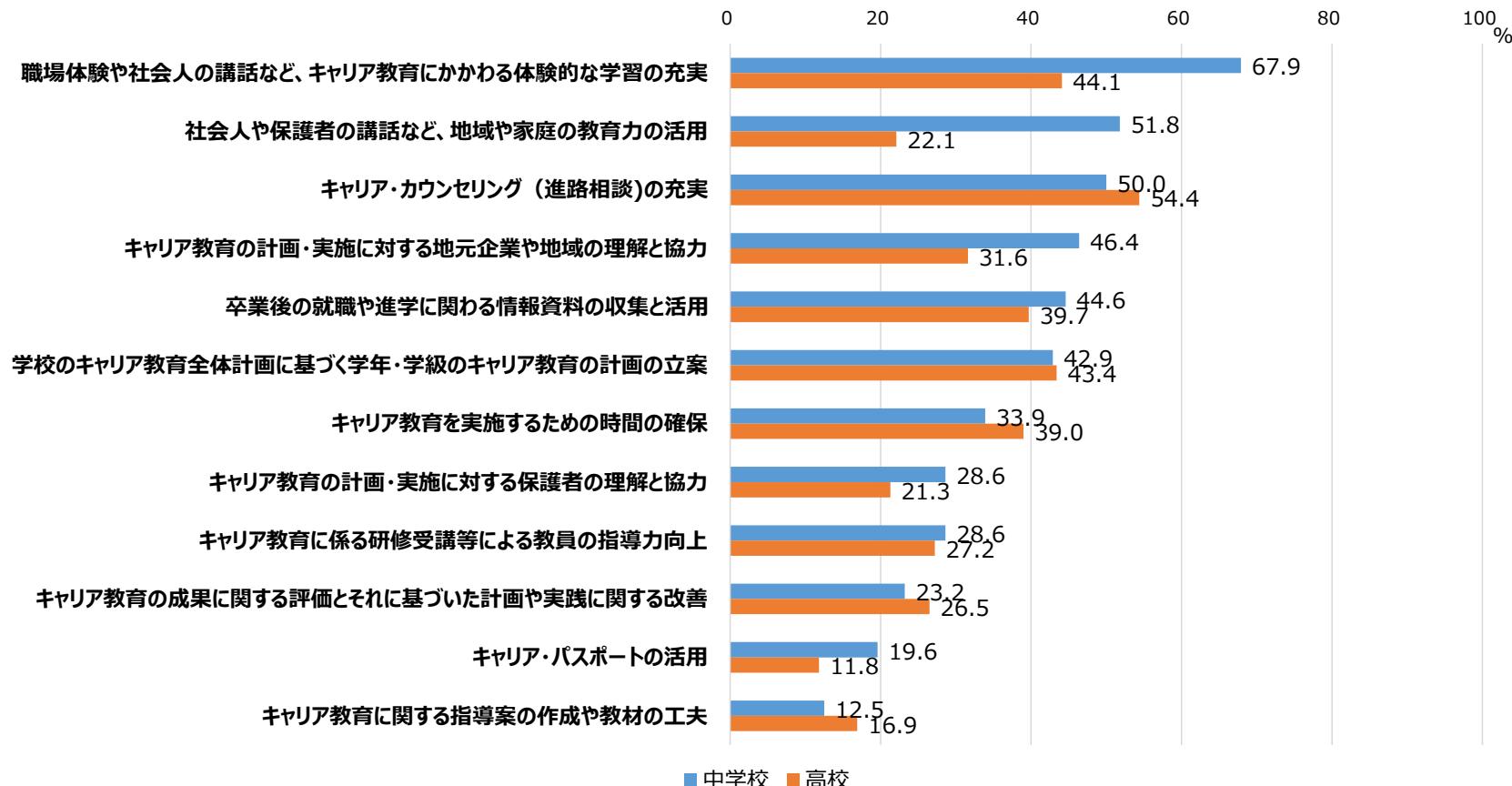
中高生ともに、高校や上級学校の授業体験や見学説明に最も影響を受けている。「職場見学」、「職場体験／インターンシップ」、「自己の個性や向き・不向きを考える学習」、「働くことの目的や将来の生き方などについて考える学習」についても全体的に影響力が高い。



※中学生は3年生のみ、高校生は3、4年生のみ対象  
 ※該当するものを全て選択

## (10)キャリア教育推進に向けて重視すること(中学校・高校)

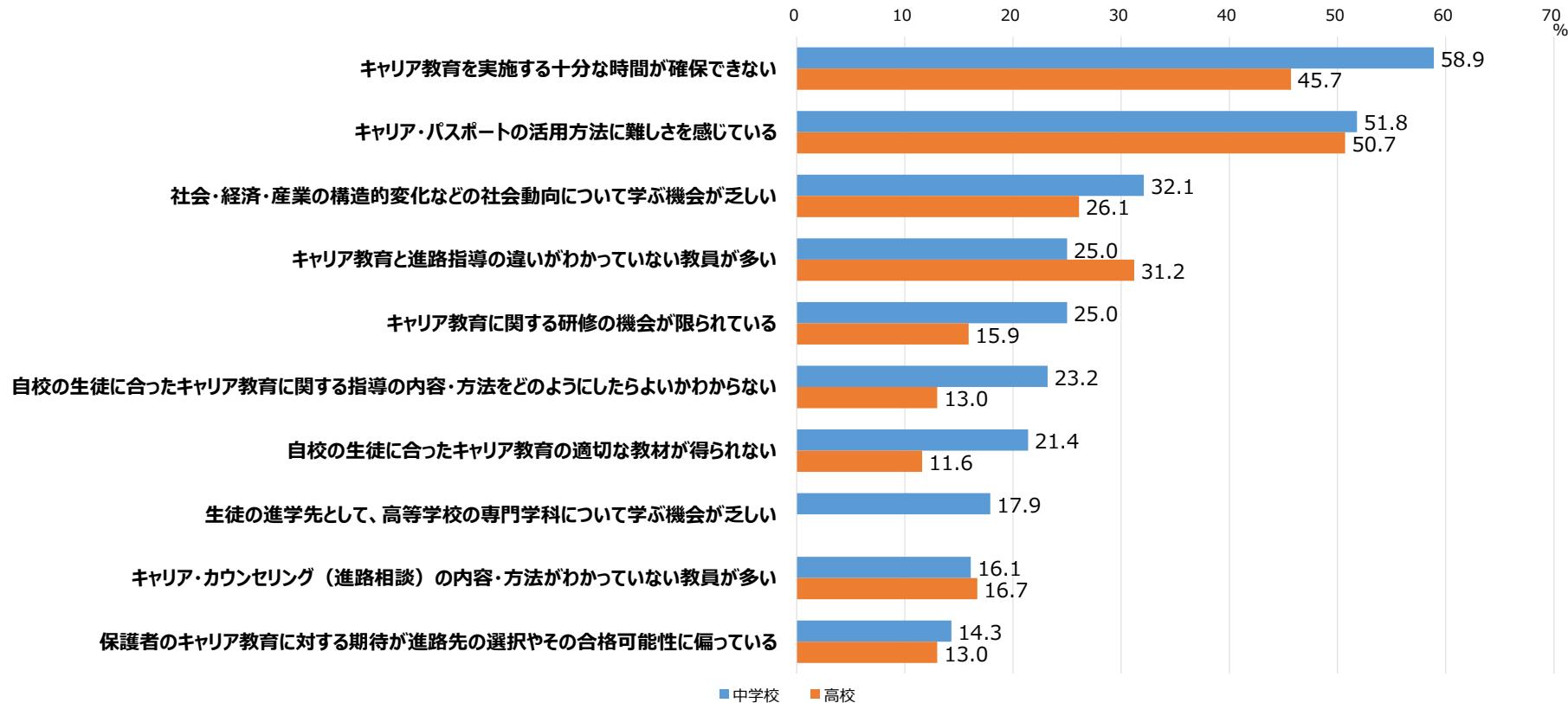
中学校は、「職場体験や社会人の講話など、キャリア教育にかかる体験的な学習の充実」が最も多く、高校は、「キャリア・カウンセリング(進路相談)の充実」が最も多い。



※「重視したい」「ある程度重視したい」「あまり重視しない」「重視しない」のうち、「重視したい」と回答した割合

## (11)キャリア教育推進に向けて困っていること(中学校・高校)

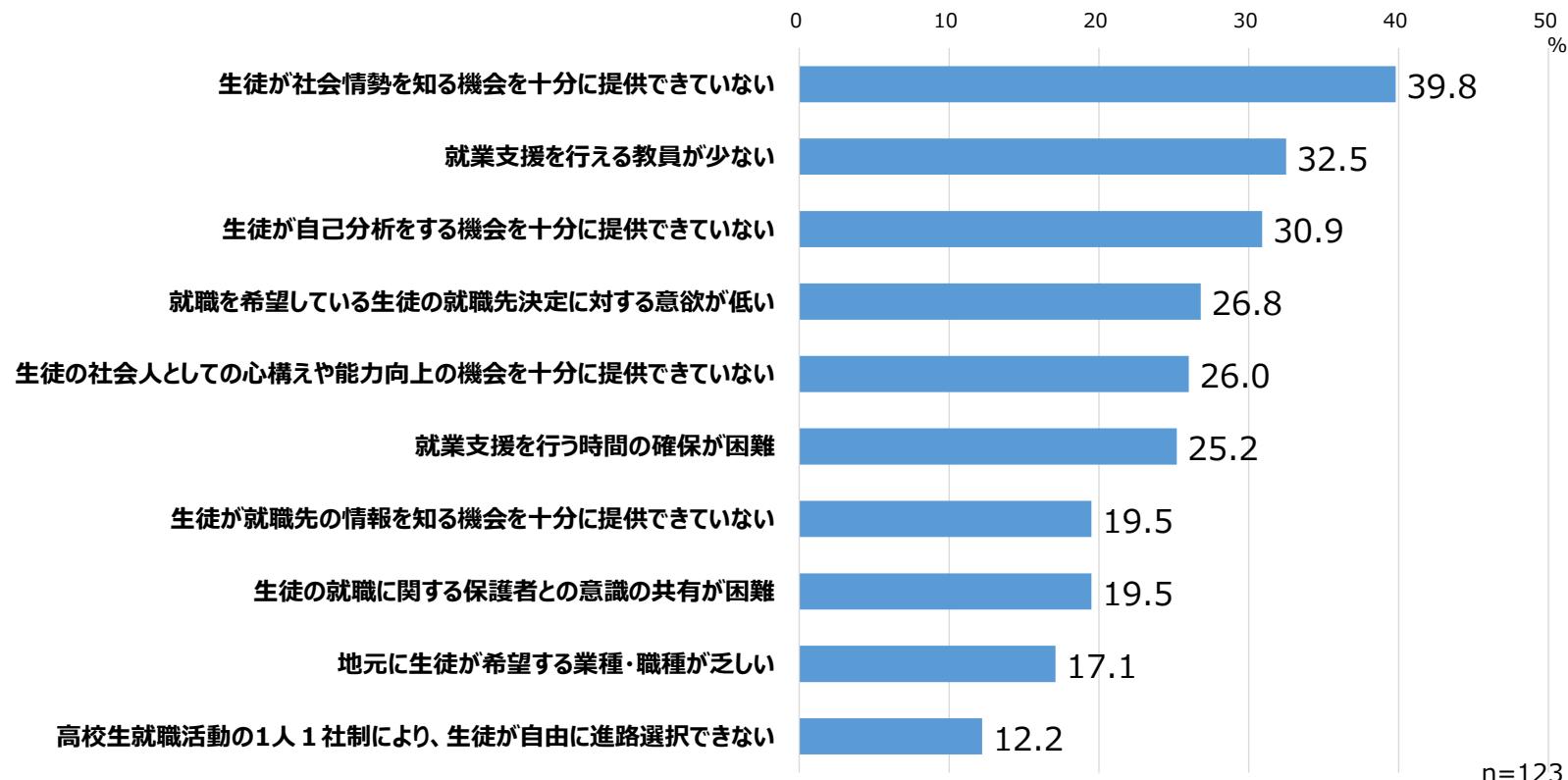
「キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない」の回答が多く、キャリア教育を推進する上での時間確保について課題を感じている学校が多いことが窺える。また、「キャリア・パスポートの活用方法に難しさを感じている」の回答も多い。



※該当するものを全て選択

## (12)就職を支援する上での課題(高校)

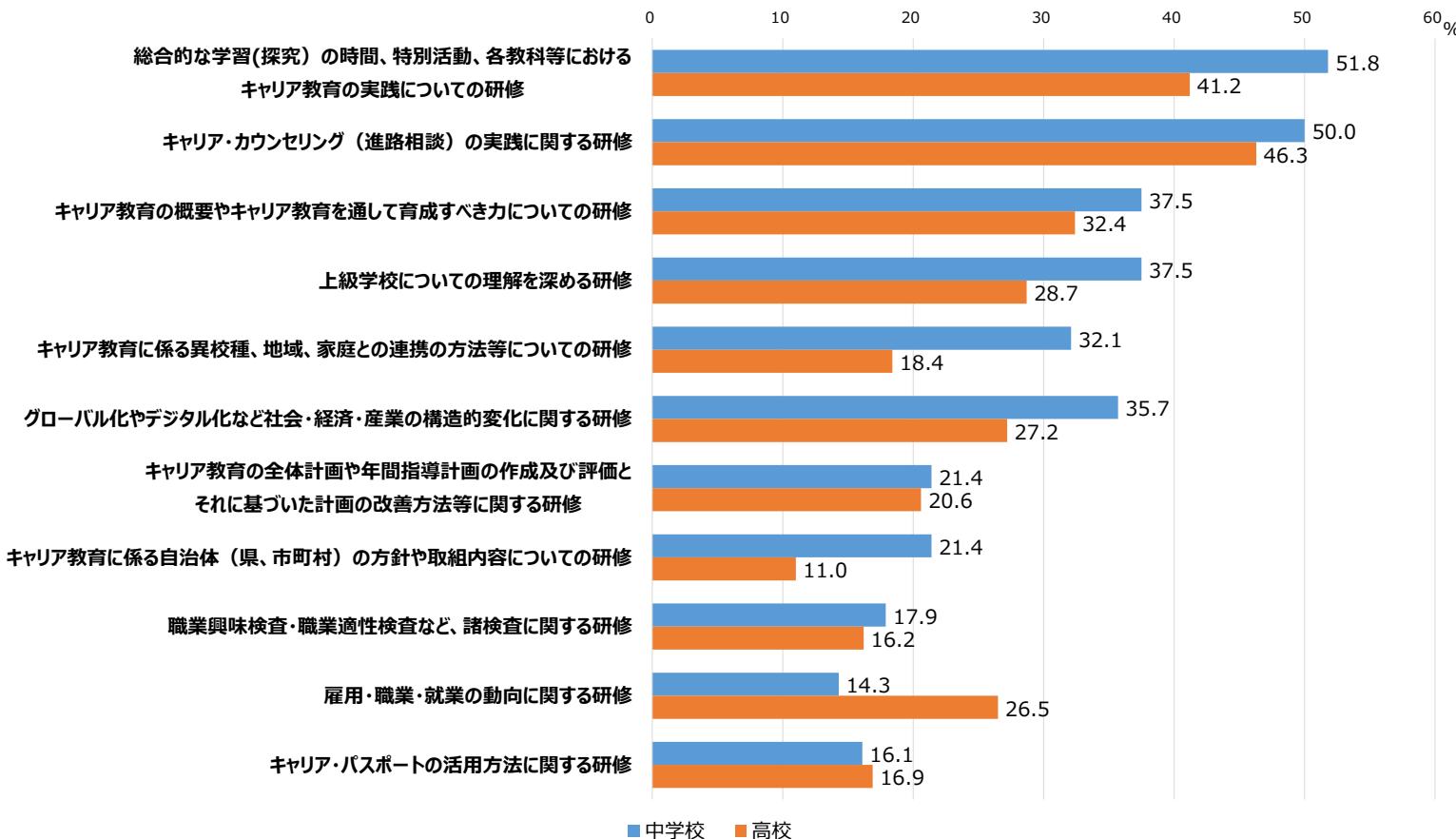
「生徒が社会情勢を知る機会を十分に提供できていない」が最も多く、次いで「就職支援を行える教員が少ない」、「生徒が自己分析をする機会を十分に提供できていない」の順に多く回答されている。



※該当するものを全て選択

## (13)キャリア教育を推進する上で効果的な研修(中学校・高校)

「総合的な学習(探究)の時間、特別活動、各教科等におけるキャリア教育の実践についての研修」が最も多く、次いで「キャリア・カウンセリング(進路相談)の実践に関する研修」となっている。



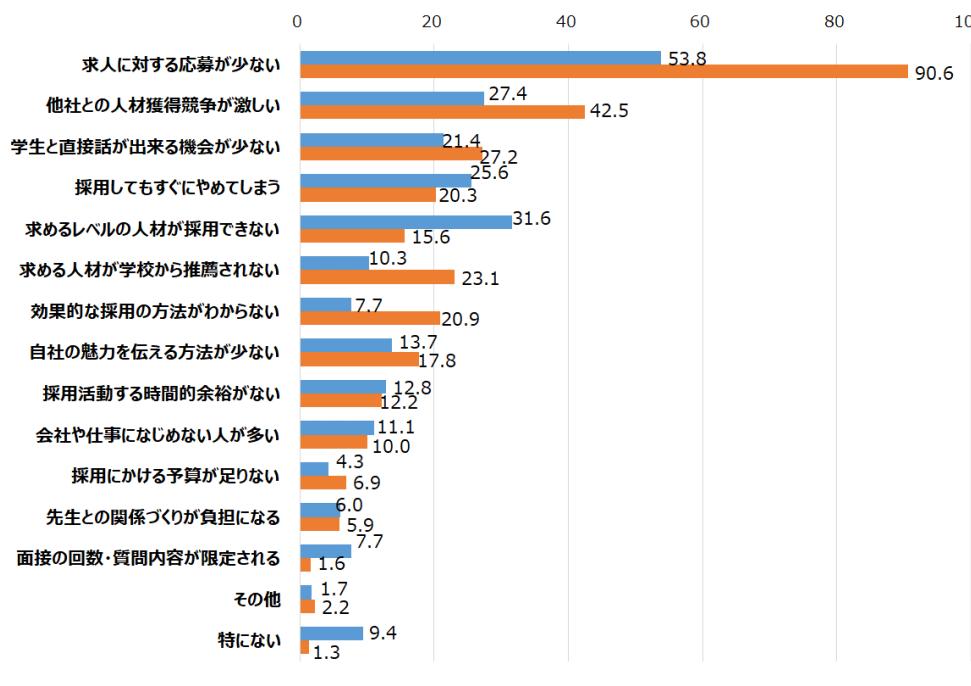
※「効果的だ」「やや効果的だ」「あまり効果的ではない」「効果的ではない」のうち、「効果的だ」と回答した割合

## (14)新卒者の採用に当たっての課題（計画どおり採用できた企業・計画した人数を下回った企業 回答別）

新卒高卒者の採用において「計画を下回った」企業については、「応募が少ない」、「人材獲得競争が激しい」、「求める人材が推薦されない」、「効果的な採用方法がわからない」などの回答が多い。

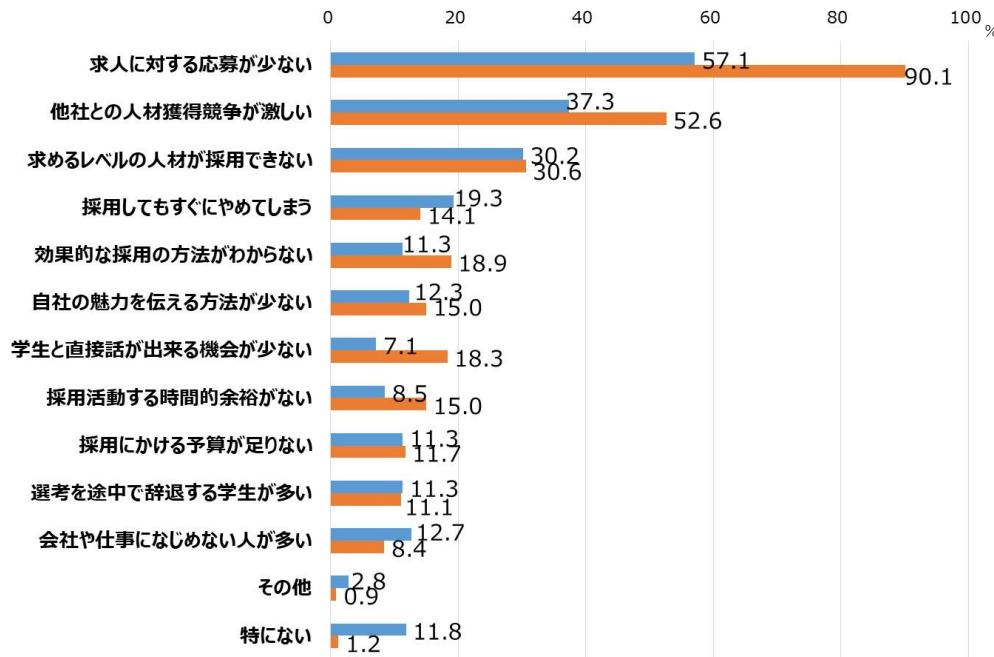
新卒大卒者の採用において「計画を下回った」企業については、「応募が少ない」、「人材獲得競争が激しい」、「効果的な採用方法がわからない」、「学生と直接話ができる機会が少ないと」などを比較的多く挙げている。

新卒高卒者採用に当たっての課題



■計画通り採用できた(n=117) ■計画した人数を下回った(n=320)

大卒・短大卒・専門卒者の採用に当たっての課題



■計画通り採用できた(n=212) ■計画した人数を下回った(n=333)

※新卒高卒者の採用活動を行った企業が対象  
(直近3年間)

※新卒大卒、短大卒、専門者の採用活動を行った企業が対象 (直近3年間)

※該当するものを全て選択

## ○アンケート調査結果のまとめ(1)

### (1) 生徒・学生・社会人の自己認識・仕事をするまでに身に付けておきたい／身に付けてほしい力

#### ア. 生徒・学生・社会人の自己認識

##### 【基礎的・汎用的能力】

- ・全対象において、「人間関係形成・社会形成能力」に比べて、「キャリアプランニング能力」についての認識が相対的に低い。
- ・中学生段階より高校生段階が大きく低下する傾向が見られる。
- ・高校の普通科の生徒より、専門学科、総合学科の生徒がキャリアプランニング能力の認識において高い傾向にあり、特に「働くことの意味」については、専門学科の生徒の意識が比較的高い。
- ・「勉強は得意である」とする生徒の方が、基礎的・汎用的能力の自己認識が高い。

##### 【職業適性・社会認識・将来の展望等】

- ・全対象において、「保護者や家族とよく会話をする」との回答が多く、保護者、家族との関係が深く、その影響力が大きいと想定される。
- ・職業適性の認識については、中学生の約4割が肯定的に回答しており、発達段階を追うごとに増加するが、社会人でも6割の水準に留まっている。
- ・中学3年生、高校3年生の層では、各項目とも若干高い傾向があり、進学や就職など次のステップを意識していることが窺われる。
- ・高校では、専門学科、総合学科の生徒の方が、普通科の生徒と比較して「自分がどのような職業に向いているかわかっている」について肯定的に回答している。
- ・「勉強は得意である」とする生徒の方が、職業適性の認識や、社会認識において肯定的な回答が多い。

#### イ. 仕事をするまでに身に付けておきたい／身に付けてほしい力

- ・全対象において、マナー等の一般常識やコミュニケーション能力などを重視する割合が高い。企業においては、基礎的体力も重視している。
- ・全対象において、「失敗を恐れず何事にも挑戦しようとする意識」は比較的重視していない。「アイディアや新しいことを生み出していく能力」は、高校生は上位5位に入っているが、他対象は比較的重視していない。

## ○アンケート調査結果のまとめ(2)

### (2) 進路意向

#### ア. 進路意向(中・高)

- ・中学生(2、3年生のみ対象)は高校の普通科への進学希望者が半数超。「わからない」が2割弱。約7割の生徒が中学3年生段階で「普通科」を選択している。
- ・高校生は、大学進学希望者が57%、正規就職希望者は1割弱。「進学はしないが、何をするかは決めていない」、「まだ考えて(決めて)いない」、「わからない」の合計が1割強に上る。
- ・学部未定の大学進学希望者は高校1年生段階では、約25%だが、3、4年生になると3%程度に減少し、具体的な大学学部の選択者が増えている。

#### イ. 就職を希望する理由(高)

- ・3、4年生になると「社会人として早く自立したい」の選択者が増える。

#### ウ. 就職を希望する上で困っていること(高)

- ・3、4年生でも「やりたい仕事がわからない」の選択者が2割程度いる。

#### エ. 上級学校、その学科への進学希望理由(中・高)

- ・中学生は3年生になると「自分の学力に合っているから」の選択者が大きく増える。高校進学の希望学科別にみると、専門学科の希望者は「将来の職業に役立つ知識・技能や資格が得られそうだから」が多い。
- ・高校生は「自分の興味・関心に合ったことを勉強したいから」が最も選択されており、普通科の生徒と比較して、専門学科の生徒は、「将来の職業に役立つ専門的な知識・技能を身に付けたり、資格をとったりするため」を多く選択している。

## ○アンケート調査結果のまとめ(3)

### (3) 職業観・勤労観

#### ア. 就きたい職業の有無(中・高・大)

- ・「決まっている」の回答は、発達段階を追うごとに増えていく。
- ・「まだ決まっていない」「まだ考えていない」「わからない」の合計が、高校生が5割弱、大学生も4割程度となり、いわゆるモラトリアムの傾向が窺われる。
- ・「勉強は得意である」とする生徒の方が、「決まっている」の回答が多い。

#### イ. 就きたい職業を決めたきっかけ(中・高・大)

- ・テレビ、インターネット、SNSなどが多いが、特に中学生では、「職場見学」や「その職場に尊敬する人がいた」も多く、実際に職場を見ることなどの影響の大きさが窺われる。
- ・家族の話や家族の職業であることが理由となっている学生生徒も一定数おり、家族の影響力が窺われる。反面、学校・教員の影響は、中学生、高校生ともに低い。
- ・高校3、4年生になると、「職場見学、職場体験などで見たり体験したりした」が一気に増えている。

#### ウ. 高校卒業後にすぐに就きたい仕事(高)

- ・工業等の専門的・技術的職業従事者の希望者が一番多い。就職を希望しながら、すぐに就きたい仕事がわからないと答える3、4年生も1割弱いる。

#### エ. 働く目的(中・高・大・社)

- ・「好きなことを仕事にするため」「得意なことを生かすため」など自己肯定感に裏づく選択については、発達段階を追うごとに低くなっている。「暮らすのに必要なお金」といった現実的な思考は、全ての対象で高い。
- ・「勉強は得意ではない」とする生徒においては、「得意なことを生かすため」などの回答が少なくなっている。

#### オ. 仕事を選ぶ際に重視したいこと(高・大)

- ・職場の雰囲気がよいことが最も重視されている。
- ・中高の学年別に見ると、好きなことや得意なことを生かせることは学年を経るごとに減る傾向がある。

## ○アンケート調査結果のまとめ(4)

### 力. 退職・転職に関する価値観(中・高・大)

- ・「自分の力をもっと生かせる職場に転職できるのなら辞めてもよい」の回答が最も多い。

### キ～ケ. 就業場所の希望(社会人は現在の就業場所)とその理由(中・高・大・社)

- ・千葉県内の就職希望が最も多い。県内で就職した(い)理由では、「千葉県での生活に慣れているから」との回答が一番多く、県外で就職した(い)理由では、「都会の方が楽しそうだから」が多い。

## (4) キャリア教育等の取組とその効果

### ア. 学校のキャリア教育等で影響を受けたこと・効果的だと思うこと(中・高・大・社・中学校・高校)

- ・中学生・中学校教員ともに、高校の見学や説明、授業体験が効果的とみている。
- ・高校生においても、「上級学校の見学や説明」、「上級学校の授業体験」が多い。また、「進学にかかる費用や奨学金の制度の学習」も多い。一方で、「校内進路ガイダンス」については、高校生と高校側とで効果の認識に差が見られる。

### イ. キャリア教育等で将来を考える上で体験できればよかったです(大・社)

- ・「自分の個性や向き・不向きを考える学習」「インターンシップ」「職場見学」のほか、「職種ごとの収入、休日などの労働条件の学習」も多くなっている。

### ウ. キャリア教育推進に向けての取組(学校)

- ・中学校、高校においてキャリア教育推進に向けて重視することとしては、「職場体験や社会人の講話」、「キャリア・カウンセリングの充実」などとなっている。
- ・中学校、高校がキャリア教育推進に向けて困っていることとして、「十分な時間が確保できない」ことが多く挙げられている。
- ・高校が就職を支援する上での課題として、「生徒が社会情勢を知る機会を十分に提供できていない」ことが一番に挙げられている。
- ・中学校、高校の教員がキャリア教育を推進する上で効果的な研修であると考えているものは、「総合的な学習(探究)の時間、特別活動、各教科等におけるキャリア教育の実践についての研修」、「キャリア・カウンセリングの実践に関する研修」となっている。

## ○アンケート調査結果のまとめ(5)

### (5) 県内企業の新卒採用に係る課題と取組

#### ア～イ.新卒高卒者の採用に当たっての課題と課題に対する取組

- ・新卒高卒者の採用が計画を下回った企業は、計画どおりに採用できた企業と比較して、「応募が少ない」「人材獲得競争が激しい」「求める人材が推薦されない」などを課題と考えている。
- ・新卒高卒者の採用が計画を下回った企業の65%程度が「高校への訪問」に取り組んでいるが、「採用面接前の職場見学」については、計画どおり採用できた企業の方が多く取り組んでいる。

#### ウ～エ.新卒大卒者等の採用に当たっての課題と課題に対する取組

- ・新卒大卒者等の採用が計画を下回った企業は、計画どおりに採用できた企業と比較して、「応募が少ない」、「人材獲得競争が激しい」「効果的な採用方法がわからない」「学生と直接話ができる機会が少ない」などを課題と考えている。
- ・新卒大卒者等の採用が計画を下回った企業は、計画どおり採用できた企業と比較して、「求人サイトへの掲載」や、「会社案内パンフレットの作成」に取り組んでいる。

## ○インタビュー調査対象

- 【企 業】 企業アンケートで「インタビュー可」と回答した企業から、15社を選定。
- 【大学生】 大学生アンケートで「インタビュー可」と回答した人の中から、10名を選定。
- 【社会人】 社会人アンケートで「インタビュー協力可」と回答した1名および「県内公立・私立高校を卒業後就職」した「社会人10年目以内」を条件に個別に募集した5名の計6名。
- 【学 校】 特色あるキャリア教育を行っている県内公立中学校・県立高校各2校。

## ○インタビュー調査項目

企 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高卒の採用について(採用の現状・問題点、高卒に求める能力と実際とのギャップ、インターンシップの取組状況・課題)</li> <li>・早期離職について(早期離職の理由、早期離職防止の取組)</li> <li>・キャリア教育の課題抽出につながる特記事項(高校のキャリア教育への要望など)</li> </ul>
大学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学(学部)への進学理由(進学理由、具体的な理由、相談者、就職の検討有無)</li> <li>・就職業種を決めた時期、きっかけ(就きたい職業の有無、就きたい職業、決めた時期、きっかけ)</li> <li>・就職する上で重視すること(就職する上で重視すること、理由)</li> <li>・中高の教育の中で将来を考えるうえで効果的であったこと、経験したかったこと(効果的であったこと・回答の背景、経験したかったこと・回答の背景)</li> </ul>
社会人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の職場について(現在の職場への満足度・理由、不満であること、困ったときに相談する相手)</li> <li>・就職業種を決めた時期、きっかけ(希望する業種に就けたか、希望する業種を決めた時期、きっかけ、業種を決めた理由、就職の際に参考にしたこと、就職の際相談した人、進学の選択肢はあったか・その理由)</li> <li>・入社前と入社後のギャップ(ギャップの有無、ギャップがあった点、具体的な内容)</li> <li>・就職場所の希望(就職場所の希望・理由)</li> <li>・キャリアアップ、転職についての考え方(転職経験の有無・理由、現在の転職意向、転職の条件)</li> <li>・中高の教育の中で将来を考えるうえで効果的であったこと、経験したかったこと(効果的であったこと・回答の背景、経験したかったこと・回答の背景)</li> </ul>
学 校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の現状について(校内で行うキャリア教育、校外で行うキャリア教育、プログラムの実施体制)</li> <li>・キャリア教育の成果について</li> <li>・キャリア教育の課題について</li> <li>・生徒に身に付けてほしい能力について</li> <li>・県への要望等</li> </ul>

### ○インタビュー結果のまとめ(キャリア教育の取組に関するもの)

#### ●企業インタビュー

「具体的な改善提案のうち、主なもの」

(学校側・行政側で改善できること)

- ①学生と企業との直接的接点の増加:インターンシップ制度・見学会や合同企業説明会、出前講座などの機会の増加
- ②学生と企業との間接的(媒体を通じた)接点の増加:業種毎や職種毎、企業毎の紹介動画の増加
- ③保護者と企業の接点の増加:保護者向けの企業説明会や見学会、各種紹介動画の増加
- ④進路指導担当教諭と企業の接点の増加:先生向けの企業説明会や見学会、各種紹介動画の増加

(企業側で改善できること)

- ①インターンシップ制度・見学会や合同企業説明会、出前講座などの機会の増加(従来よりも活発な活動)
- ②業種毎や職種毎、企業毎の紹介動画への積極的な協力

## ●大学生インタビュー

### 「効果的であったこと」

- ①職場体験(中学校)
- ②大学見学、プレ授業(高校)※
- ③卒業生(OB)による大学説明※
- ④大学・職業調べ(中学校、高校)※
- ⑤進路ガイダンス(高校)
- ⑥自分の適性調べ(中学校)

### 「経験したかったこと」

- ①インターンシップ(高校)※
- ②大学見学、プレ授業(高校)
- ③卒業生(OB)による大学説明(高校)
- ④教育実習生の本音講話(高校)
- ⑤仕事で利用する用語の学習(BtoBなど、高校)
- ⑥社会人1日のスケジュールの学習(高校)
- ⑦社会人による職業説明(高校)
- ⑧企業説明会・職業見学(高校)
- ⑨企業、業種についてもっとよく知る機会(高校)

## ●社会人インタビュー

### 「効果的であったこと」

- ①職場体験、インターンシップ(中学校、高校)※
- ②自分の個性や向き・不向きを考える学習  
(中学校、高校)

### 「経験したかったこと」

- ①職場体験、インターンシップ(高校)※
- ②社会人による職業説明(高校)
- ③自分の個性や向き・不向きを考える学習  
(中学校、高校)
- ④労働に関する法律や制度の学習(高校)
- ⑤求人票から企業の良し悪しを判断するための知識講座  
(高校)

※ 複数名が回答した項目

## ●学校インタビュー

### 「キャリア教育の課題」

- ・総じて、教員の負担が重いという声が多く聞かれた。
- ・受け入れ先の当たりはずれの問題(生徒に掃除だけを体験させる企業など)。
- ・キャリア・パスポートの活用については、「生徒自身も将来どのような形で、何を目的に活用されるのかが分かっていない」と指摘する中学校があった。

### 「生徒に身に付けてほしい能力」

- ・「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」など、それぞれの能力を伸ばしたいと考えてはいるが、「この能力」というような特定化はしていないという学校が多い。

### 「県への要望等」

- ・変化する社会・経済情勢や世の中の企業が求めていることがよく分からない教員が多いとの問題意識の下で、以下の要望が多く聞かれた。
  - ①社会情勢の変化や成長産業や雇用形態などを勉強できる教員向け動画の作成
  - ②高校専門学科コンテンツの作成
  - ③職業別コンテンツの拡充

## ○課題の原因と考えられる仮説

本県の課題の原因を「生徒・学生」、「学校」、「企業」の3者に分けて、以下の⑯の仮説を立て、検証を行った。

①	周囲のすすめや、なんとなくといった理由で普通科高校への進学を希望する中学生が多い	生徒
②	周囲のすすめや、なんとなくといった理由で文系の大学への進学を希望する高校生が多い	生徒
③	自分に合った仕事がわからない(自己分析が不十分)	生徒
④	生徒に、自己分析や社会人に必要な能力を向上させるための学びや、社会や産業の理解を促す機会の提供が十分にできていない	学校
⑤	生徒に、職場見学やインターンシップ等、業務内容等について知ることのできる機会の提供を十分にできていない	学校
⑥	高卒就職希望者に県内企業の御有無内容などの詳細が十分に知られていない	企業
⑦	仕事をするまでに生徒が身に付けたい能力、学校が生徒に身に付けさせたい能力、県内企業が高卒新入社員に身に付けておいてほしい能力の3者にギャップがある	生徒 学校 企業
⑧	なんとなく進学を希望したり、就職活動を行ったりしている生徒が多い(将来への意識が乏しく就業観が未発達)	生徒
⑨	「学校」から「社会」への急激な変化についていけない(「生徒」から「社会人」への準備不足)	生徒
⑩	就業意識の変化(転職市場の活性化)	生徒
⑪	就職者が思っていたより就業環境が良くない場合がある(人間関係、給与、福利厚生など)	企業
⑫	生徒の希望が多い業種・職種について採用が少ない(事務職等)	企業
⑬	生徒の地元企業の認知度が低い	企業
⑭	高卒者と大卒の待遇(給与、職種)の違いを理由とした離職がある	企業
⑯	就職者が相談できる場所がない	企業

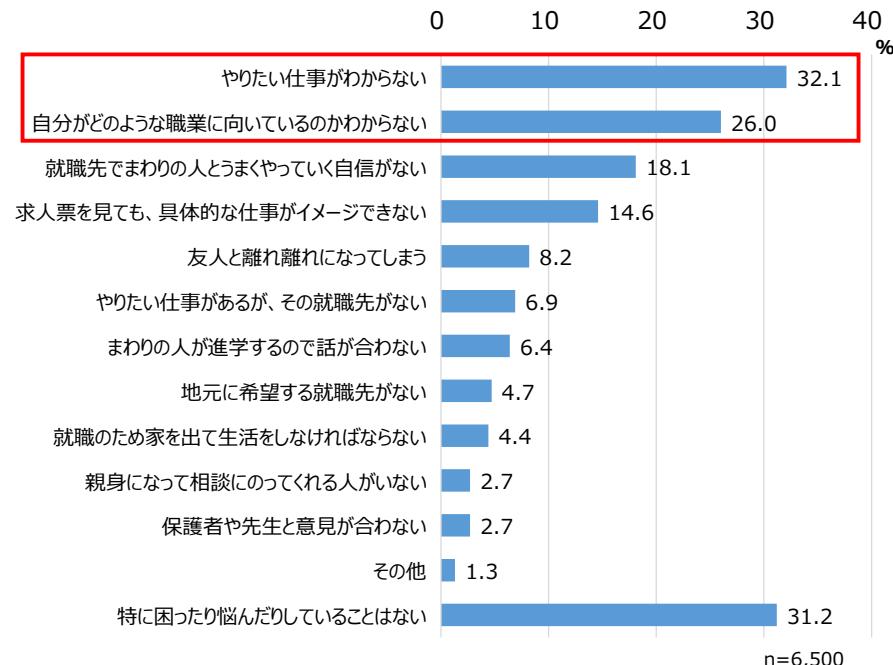
※表右列の「生徒」は生徒・学生に関するもの、「学校」は学校に関するもの、「企業」は企業に関するものを意味する。

### 仮説③【自分に合った仕事がわからない(自己分析が不十分)】

## 就業を希望するうえで困っていること(高校生)、「基礎的・汎用的能力」の自己認識と職業適性の認識とのクロス集計(高校生)

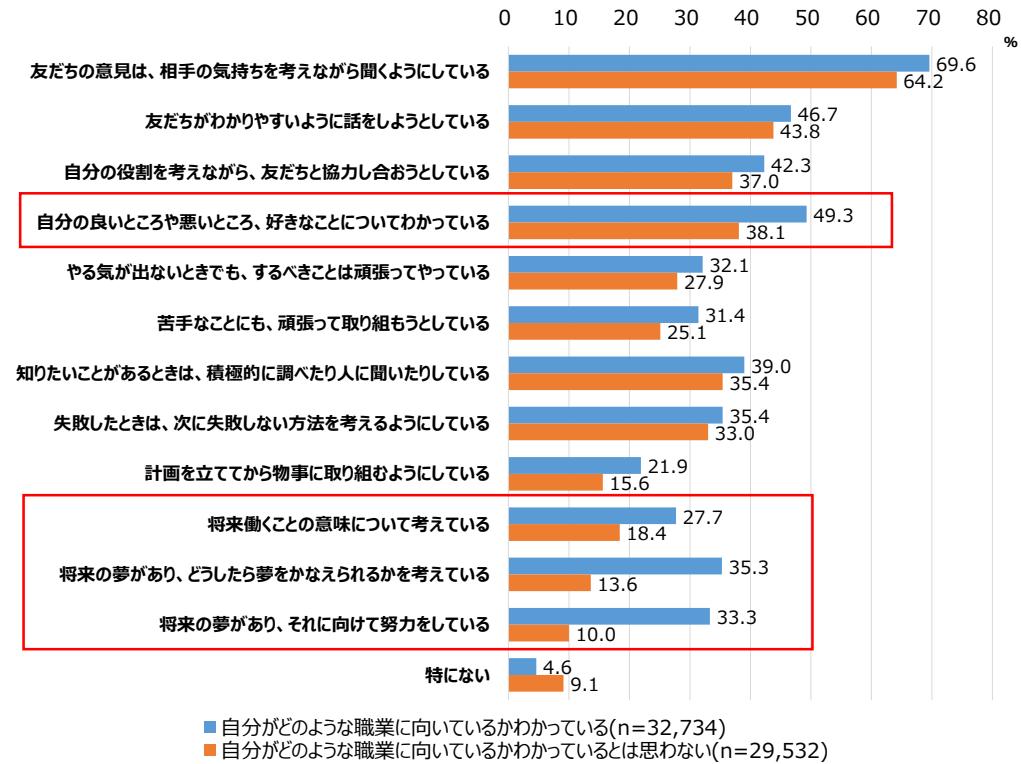
就業を希望する上で困っていることとして「やりたい仕事がわからない」、「自分がどのような職業に向いているのかわからない」が上位にランクされるなど、生徒自身が就きたい仕事を理解していない傾向が見られる。

### 就業を希望するうえで困っていること



※就職希望者のみ対象

### 「基礎的・汎用的能力」の自己認識と職業適性の認識とのクロス集計



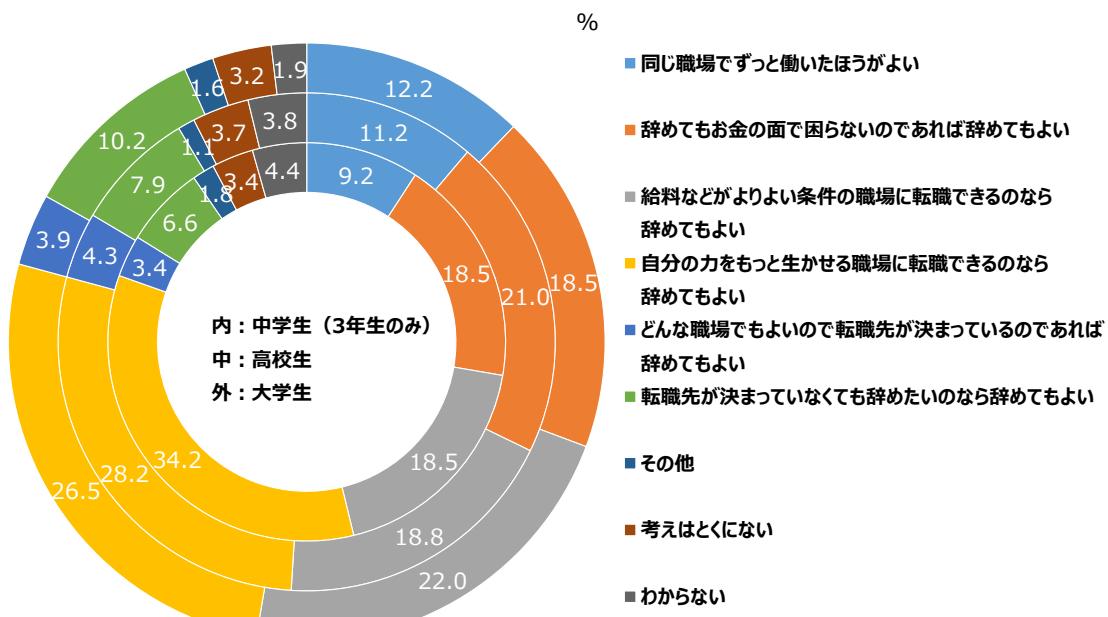
※該当するものを全て選択

## 仮説⑩【就業意識の変化(転職市場の活性化)】

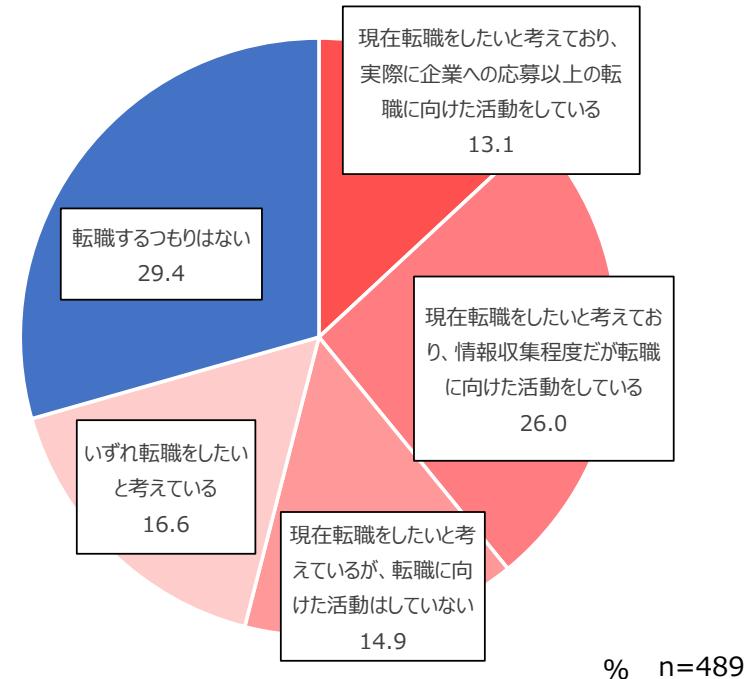
### 退職・転職に関する価値観(中学生・高校生・大学生・社会人)

「同じ職場でずっと働いた方がよい」は中学生、高校生、大学生のいずれにおいても約1割にとどまり、転職に対する肯定的な回答が多く見られた。社会人アンケートでは転職を考えている人が約7割に達した。

**退職・転職に関する価値観(中学生・高校生・大学生)**



**退職・転職に関する価値観(社会人)**

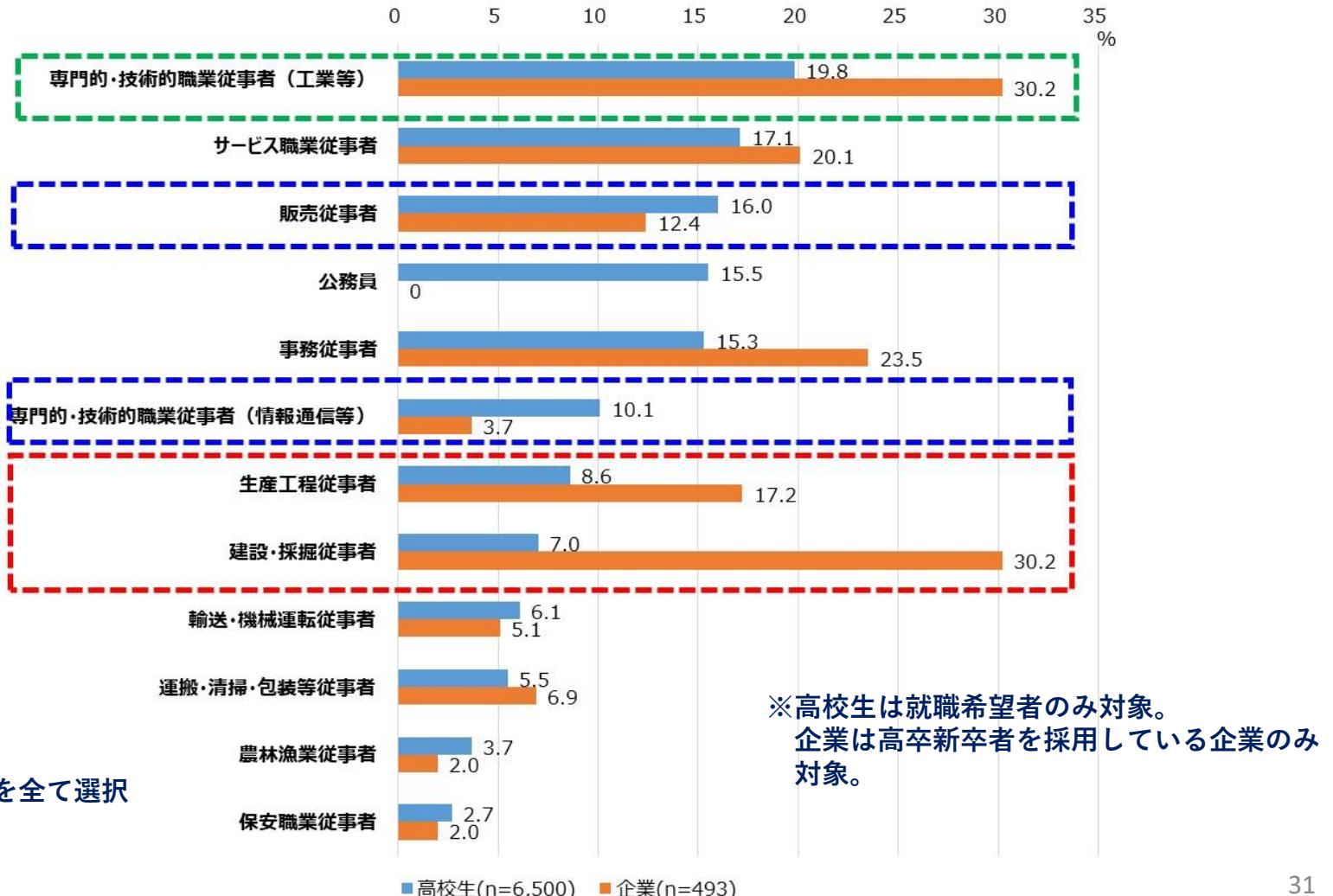


※該当するもの一つを選択

## 仮説⑫【生徒の希望が多い業種・職種について採用が少ない】

### 高校卒業後にすぐに就きたい仕事(高校生)、現在採用している職種(県内企業)

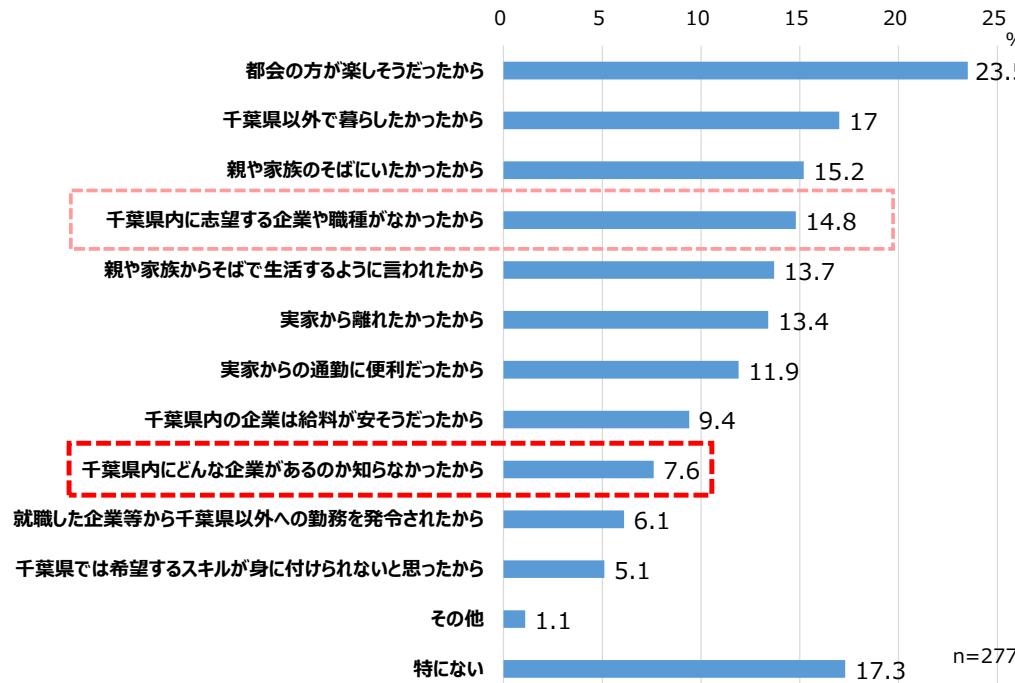
高校生が働いてみたい仕事では下位にランクされている「生産工程従事者」、「建設・採掘従事者」が、企業側の採用実績では上位となっている。一方、「販売従事者」と「専門的・技術的職業従事者(情報通信等)」は高校生が働いてみたいと回答している割合に対し、企業の採用実績割合が低く、生徒の希望職種と企業の採用職種の間には傾向に差異が見られる。



## 仮説⑬【生徒の地元企業の認知度が低い】 県外で就業した(したい)理由(社会人・高校生)

県外で働いている(働きたい)理由として「都会の方が楽しそう」が最上位だが、「千葉県内にどんな企業があるのか知らない」とや、「千葉県内に志望する企業や職種がない」との回答も一定数見られた。

**県外で就業した理由(社会人)**



※「東京都23区内」「東京都23区内以外の千葉県の近都県」「その他の地域」で就業している回答者のみ対象

**県外で就業したい理由(高校生)**



※「東京都23区内で就職したい」「東京都23区内以外の千葉県の近都県で就職したい」「その他、特定の地域で就職したい」の回答者のみ対象

※該当するものを全て選択

## ○仮説検証のまとめ(1)

### 【仮説①】「周囲のすすめや、なんとなくといった理由で普通科高校への進学を希望する中学生が多い」

進学理由として普通科進学を目指す生徒は「上級学校に進学したいから」が最も多く、専門学科を目指す生徒は「将来役立つ知識・技能や資格を取得したいから」が最も多かった。一方、「周囲のすすめ」や「なんとなく」との回答も一定程度あり、その割合は、専門学科に比べ、普通科に進学意向のある生徒の方が高かった。

### 【仮説②】「周囲のすすめや、なんとなくといった理由で文系の大学への進学を希望する高校生が多い」

大学への進学理由について、「周囲のすすめ」や「なんとなく」といった理由は、文系志望者と理系志望者で大きな差は見られなかった。しかし、文系志望者では、将来の目標を探す目的や大学生活を楽しむ目的で進学したいと回答した高校生の比率が、理系志望者よりもやや高かった。

### 【仮説③】「自分に合った仕事がわからない(自己分析が不十分)」

「自分がどのような職業に向いているかわかっている」「そう思う」と回答した高校生の割合は、15.4%にとどまった。また、就職希望の生徒が就業を希望する上で困っていることとして「やりたい仕事がわからない」「自分がどのような職業に向いているのかわからない」が上位となるなど、生徒自身が就きたい仕事を理解していない傾向が見られた。さらに、就職希望者がいる高校では、就職を支援する上での課題として、「生徒が自己分析をする機会を十分に提供できていない」という回答が3割に上った。

### 【仮説④】「生徒に、自己分析や社会人に必要な能力を向上させるための学びや、社会や産業の理解を促す機会の提供が十分にできていない」

学校のキャリア教育等で将来を考える上で影響を受けたことについて、「自分の個性や向き不向きを考える学習」「職業や地域産業についての調べ学習」に対し「そのような学習や活動はなかった」との回答が一定程度見られた。また、就職希望者がいる高校では、就職を支援する上での課題として、「生徒が社会情勢を知る機会を十分に提供できていない」の回答が最も多かった。

## ○仮説検証のまとめ(2)

### 【仮説⑤】「生徒に、職場見学やインターンシップ等、業務内容等について知ることのできる機会の提供を十分にできていない」

学校のキャリア教育等で将来を考える上で影響を受けたことについて、「職場見学」は25%、「インターンシップ」については半数以上が「そのような学習や活動はなかった」と回答した。また、学校アンケートにおいても「職場見学」と「インターンシップ」が行っていない取組の中で上位となった。県内企業からは、インターンシップの課題として、「学校からの依頼がない」の回答が半数近くあり最上位となった。

### 【仮説⑥】「高卒就職希望者に県内企業の業務内容などの詳細が十分に知られていない」

就職を希望する上で困っていることとして、「やりたい仕事がわからない」「どのような職業に向いているのかわからない」と回答した高校生が多いが、「求人票を見ても具体的な仕事がイメージできない」の回答も一定程度見られた。また、県内企業では、「求人票を出した学校への訪問」など間接的にアプローチを行う企業が多く、「合同企業説明会」や「インターンシップ」など直接的にアプローチを行っている企業は少ないことが判明した。

### 【仮説⑦】「仕事をするまでに生徒が身に付けたい能力、学校が生徒に身に付けさせたい能力、県内企業が高卒新入社員に身に付けておいてほしい能力の3者にギャップがある」

「生徒が身に付けたい能力」「学校が生徒に身に付けさせたい能力」「県内企業が身に付けておいてほしい能力」全てにおいて、「一般常識」「コミュニケーション能力」が1位、2位となっており、求める能力については大きなずれは認められなかった。

### 【仮説⑧】「なんとなく進学を希望したり、就職活動を行ったりしている生徒が多い(将来への意識が乏しく就業観が未発達)」

高校生が就職・進学を希望する理由として、「社会人として早く自立したいから」や「自分の興味・関心に合ったことを勉強したいから」の回答が多いが、「特に理由なく、なんとなく」という回答のほか、「進学したい学校がないから」、「学生生活を楽しみたいから」など、目的意識や主体的意思のない理由を回答した生徒も一定程度見られた。

## ○仮説検証のまとめ(3)

### 【仮説⑨】「『学校』から『社会』への急激な変化についていけない(『生徒』から『社会人』への準備不足)」

県内企業アンケートでは、新卒高卒者の採用における課題として、約2割の企業が人材のレベルが求める水準に達していないことを挙げているほか、「会社や仕事になじめない人が多い」との回答も約1割見られ、入社後の環境変化に適応できていない人が相応にいることが窺えた。また、「就職を支援する上での課題」で、「生徒が社会について知る機会」や「社会人としての心構えや能力向上の機会」を十分に提供できていないことを挙げる高校が多く見られた。

### 【仮説⑩】「就業意識の変化(転職市場の活性化)」

退職・転職に関する価値観について、中学生、高校生、大学生のいずれにおいても「同じ職場ずっと働いた方がよい」は約1割にとどまり、転職に対して肯定的な回答が多かった。また、社会人アンケートでは、転職を考えている人が約7割に達した。企業インタビューからは、転職情報を手軽に入手できる手段が充実したことにより、以前よりも転職を身近に感じる環境となっているという声が聞かれた。

### 【仮説⑪】「就職者が思っていたより就業環境が良くない場合がある(人間関係、給与、福利厚生)」

社会人の現在の職場での不満について、高卒・大卒のいずれにおいても、給与が低いことが3割を超える最多であった。次いで、高卒では「仕事が面白くない」、大卒では「時間外労働」となり、いずれも2割以上の回答があった。他にも労働条件や人間関係について不満に感じている社会人が一定程度見られた。

### 【仮説⑫】「生徒の希望が多い業種・職種について採用が少ない」

高校生が卒業後すぐに就きたい仕事で下位にランクされた「生産工程従事者」、「建設・採掘従事者」は、企業側では採用実績割合が最も高く、「専門的・技術的職業従事者(工業等)」も採用実績が高校生の希望を大きく上回った。一方、「販売従事者」「専門的・技術的職業従事者(情報通信等)」は高校生の希望に対し採用実績割合が低く、生徒の希望職種と企業の採用職種との間には傾向に差異が見られた。

### 【仮説⑬】「生徒の地元企業の認知度が低い」

「県外で働いている(社会人)／働きたい(高校生)」理由として「都会の方が楽しそう」が最上位だが、「千葉県内にどんな企業があるのか知らないこと」や、「千葉県内に志望する企業や職種がないことを挙げた人が一定程度見られたほか、企業インタビューからは、効果的なPRができていないことを自覚している企業の声も聞かれた。

## ○仮説検証のまとめ(4)

### 【仮説⑭】「高卒者と大卒者の待遇(給与・職種)の違いを理由とした離職がある」

企業アンケートでは、早期離職者の離職理由について、仕事内容や人間関係を挙げた企業が多かったが、「待遇に対する不満」を挙げた企業も2割程度あった。また、企業インタビューから、高卒者と大卒者の職種を分けている企業が一部に見られることができたが、待遇の差異が離職の主な原因となっているかどうかは、明確にならなかった。

### 【仮説⑮】「就職者が相談できる場所がない」

「悩みを相談できる相手がない」と回答した社会人は、特に現在の職場の勤続意向が弱い人に多く見られた。また、企業インタビューでは、悩みを相談できる相手がないことに悩む人は新人が多く、そのことが離職の原因になりうるとの指摘が聞かれた。

以上から、「高等学校卒業時までに、子供たちに十分なキャリア意識が育まれていないのではないか」「産業界が求める人材を十分に育成できていないのではないか」という本県のキャリア教育の課題を分析するための一定の資料を得ることができた。

○「高等学校卒業時までに、子供たちに十分なキャリア意識が育まれていないのではないか」という課題については、仮説①、②、③、⑧等において、自己分析や将来の展望、進路の目的意識が十分でない生徒が一定数いることがわかり、今後のキャリア教育の方策を探る手掛かりを得た。

○「産業界が求める人材を十分に育成できていないのではないか」という課題については、仮説⑦において、生徒と学校、企業で仕事をするまでに身に付けておくべき力についてのギャップは少ないことがわかった。しかし、求められる人材を十分に育成できているかという点については、キャリア意識の形成とも密接な関わりがあるため、課題があるものと考えられる。さらに、仮説⑫で見たように、生徒の希望職種と企業の採用職種との間には傾向に差異があること、また、「求めるレベルの人材が採用できないこと、「求める人材が学校から推薦されない」ことを挙げている企業が一定数いることにも留意する必要がある。

○また、仮説⑤や⑥の原因分析などから、企業側では、就職希望者に業務内容等が十分に伝わっていないこと、自社の魅力を伝える機会や方法が少ないことを課題と感じている企業があり、それが就職前及び就職後のキャリア意識や就業意欲に関係することから、改善が必要と考えられる。

調査結果から、子供たちに十分なキャリア意識を醸成し、産業界が求める人材を育成するために、生徒、教員、保護者、企業等を対象にキャリア教育の取組を推進することが重要であるという認識の下、キャリア教育調査研究推進協議会の議論を踏まえ、以下の施策の方向性に係る提案を行う。

## ○調査結果及び協議会構成員の意見を踏まえた施策の方向性(1)

### <生徒対象>

#### キャリア意識醸成の促進

- ①発達段階を通して、授業中に自らの言葉で自己表現する機会を増やすなど、子供たちが自己理解とキャリア意識を深めることのできる機会を充実させる。その際、ファシリテーターなど外部人材の活用も検討する。
- ②社会に触れ、夢を育む講演会やセミナーなどを増やし、子供たちが自分の将来を考え、目標を持つことに資するような様々な機会を充実させる。

#### 生徒と企業との接触機会の充実

- ③子供たちに広く、地域や企業と連携した職業体験やボランティア、課題解決などの活動を体験させ、社会とのつながりを実感させるとともに、様々な職業や産業を理解させる。人材不足が生じている業種や職種について、関係団体等と連携し、中高生にその内容や魅力を知らせていく取組が必要。
- ④職場体験、インターンシップ等を通して、就職後のミスマッチを防ぐ。就労や進路全般に関する相談対応や助言を行うことのできる専門的な外部人材の活用などにより、高卒就職希望者等に対するきめ細かい指導を行う。

## ○調査結果及び協議会構成員の意見を踏まえた施策の方向性(2)

### <教員対象>

⑤キャリア教育の質の向上のため、次の観点から教員研修等を充実する。

- ・社会情勢や産業、職業、高校の専門学科について教員が学ぶ機会の充実
- ・キャリア教育の好事例などを通して、子供たちの職業観を育むことの意義や手法を学ぶ機会の充実
- ・地域や産業と連携し、効果的なキャリア教育を実践するリーダー的な教員の育成やネットワークの構築

### <保護者対象>

⑥将来の進路や職業を選択するに当たって、保護者の影響力が一定程度あることを鑑みて、企業や業界団体等と連携し、保護者が様々な職業の実情や魅力を知るための資料・機会の提供や、将来の産業構造を踏まえたより幅広い情報提供を図る。

### <企業・業界団体・経済団体等対象>

⑦学校と地域や企業が連携した体験的な活動や、職場見学、職場体験、インターンシップなど、子供たちと様々な職業との接触機会を充実させる。その際、企業側の負担を軽減しながらも、子供たちがより広く、深く、職業を学べるような仕組みを検討するとともに、企業側においても子供や保護者の不安を解消できるような取組を推進する。